

2021 No. **2**

組 合 活 性 化 情 報

広島県

中小企業の 労働実態

令和3年度労働事情
実態調査から



広島県中小企業団体中央会



広島県中小企業団体中央会 ご案内

広島県中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」により中小企業の組合等を会員とし、組合の支援・連絡機関として昭和 30 年に設立された公益性の高い特別法人です。中央会は各都道府県にそれぞれ組織されています。また全国的な組織活動を行っている全国中小企業団体中央会があります。

中央会は組合の設立をはじめ、組合運営全般にわたり窓口相談や巡回相談、各種事業を通じ、金融、税制、労働、法律、情報化等中小企業が抱えている多くの課題解決や連携、経営革新、後継者育成など幅広く相談に応じています。

また、組合等の運営サポートや中小企業の新たな取組を推進するため、国や県の中小企業担当組織をはじめ、様々な中小企業支援機関と連携し、組合及び個々の企業の事業活動を支援しています。

中央会の支援活動

組合等の設立・創業の支援

中小企業者等が事業経営の充実・強化を図るための組合等の設立や新規創業のための組織化支援を行っています。

連携活動のコーディネート

新たなビジネスマッチング、企業同士の出会いの機会の拡大、新市場の開拓等についてコーディネートします。

各種調査事業の実施

全国規模で、あるいは本会独自の視点で各種調査を実施し、会員組合への情報提供、施策策定等の一助としています。

中小企業団体の要望活動等

中小企業対策の強化、拡充のため国・県等行政機関並びに関係機関に対して要望・提案等を行っています。

各種受託事業の実施

国、全国中央会等から受託し、ものづくり補助金、消費税対応窓口相談等事業、外国人適正化事業等の支援を行っています。

組合活動の強化支援

組合等の強化を図るため、共同事業や官公需を含めた共同受注の推進、組織の活性化支援ビジョン策定などの支援を行っています。

研修会・講習会等の開催

県内の組合組織やグループ等に対し経営・経済、産業、労働等の研修会、講習会を開催しています。また組合やグループが独自で企画した研修会等に対しての助成やニーズに応じた講師等の紹介を行っています。

各種共済制度の普及・拡大

取引先の倒産の際のセーフティ共済、組合員企業等の役員、従業員の退職金をはじめ、ケガなどの際の傷害共済等に関する共済制度の普及・拡大をしています。

優良組合、優秀役職員の表彰

事業運営の優秀な組合及び役職員を表彰し、また国や県に対して表彰対象者の推薦をいたします。



は じ め に

中小企業は、雇用の分野において重要な役割を果たしていますが、その労働事情の実態は必ずしも明らかになってはいません。特に、諸統計調査から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業については必要なデータが得られないのが現状です。

本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導に資することを目的に、昭和39年以降毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

調査項目は、経営、賃金、雇用、労働時間、有給休暇等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本的事項のほか、今年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響、雇用保険料の事業者負担分について詳細に調査いたしました。この報告書が労務管理の諸対策の参考資料としてお役に立てば幸いです。

調査方法、調査内容など限られておりご要望に添えない点も多いかと存じますが、他の資料と併せて参考にして戴ければ幸いです。

おわりに、この調査にあたり格別のご協力をいただきました会員各位を始め、関係の皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力をお願い申し上げます。

令和4年1月

広島県中小企業団体中央会

～ 目 次 ～

はじめに	1
I 調査のあらまし	4
1. 調査目的	4
2. 調査対象産業	4
3. 調査時点	5
4. 調査内容	5
5. 調査方法	5
6. 調査対象事業所数及び回収状況	5
7. 利用上の注意	7
II 調査結果の概要	8
1. 雇用の状況	8
(1) 従業員の雇用形態別比率	8
2. 経営の状況	9
(1) 経営状況	9
(2) 主要事業の今後の方針	10
(3) 経営上の障害	11
(4) 経営上の強み	13
3. 労働時間	15
(1) 週所定労働時間	15
(2) 月平均残業時間	16
4. 有給休暇	17
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	17
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	18
(3) 年次有給休暇の取得率	19
5. 新規学卒者の採用	20
(1) 令和3年3月の採用計画	20
(2) 新規学卒者の初任給	21
(3) 新規学卒者の採用充足状況	23
(4) 令和4年3月の採用計画	25

6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響	26
（1）経営への影響	26
（2）雇用環境の変化	27
（3）労働環境の整備	28
（4）事業継続のため今後実施していきたい方策	29
7. 雇用保険料の事業者負担分	30
（1）感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方	30
（2）雇用への影響	31
8. 賃金改定	32
（1）賃金改定実施状況	32
（2）賃金改定額	33
（3）賃金改定の内容	35
（4）賃金改定の決定要素	36
9. 労働組合	37
（1）労働組合の有無	37

Ⅲ 調 査 票

令和3年度中小企業労働事情実態調査票	38
--------------------	----

I 調査のあらまし

1. 調査目的

この調査は、広島県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

なお、調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施されており、その結果は別途全国中央会から全国集計として報告されている。

2. 調査対象産業

I 製造業

- | | |
|--------------|---|
| A 食料品製造業 | (食料品、飲料・たばこ・飼料製造業) |
| B 繊維工業 | |
| C 木材・木製品製造業 | (木材・木製品、家具・装備品製造業) |
| D 印刷・同関連業 | |
| E 窯業・土石製品製造業 | |
| F 化学工業 | (化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業) |
| G 金属製品製造業 | (鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業) |
| H 機械器具製造業 | (生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業) |
| I その他の製造業 | (パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業) |

II 非製造業

- | | |
|---------------|--|
| A 情報通信業 | (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) |
| B 運輸業 | |
| C 建設業 | |
| (a) 総合工事業 | |
| (b) 職別工事業 | |
| (c) 設備工事業 | |
| D 卸売・小売業 | |
| (a) 卸売業 | |
| (b) 小売業 | |
| E サービス業 | |
| (a) 対事業所サービス業 | (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業
廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業
サービス業等) |
| (b) 対個人サービス業 | |
| F その他 | |

※注 調査産業の分類については、総務省「日本標準産業分類」を基準に、上記の通りの分類とした。

3. 調査時点

令和3年7月1日

4. 調査内容

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| (1) 雇用の状況に関する事項 | (6) 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項 |
| (2) 経営の状況に関する事項 | (7) 雇用保険料の事業者負担分に関する事項 |
| (3) 労働時間に関する事項 | (8) 賃金改定に関する事項 |
| (4) 有給休暇に関する事項 | (9) 労働組合に関する事項 |
| (5) 新規学卒者の採用に関する事項 | |

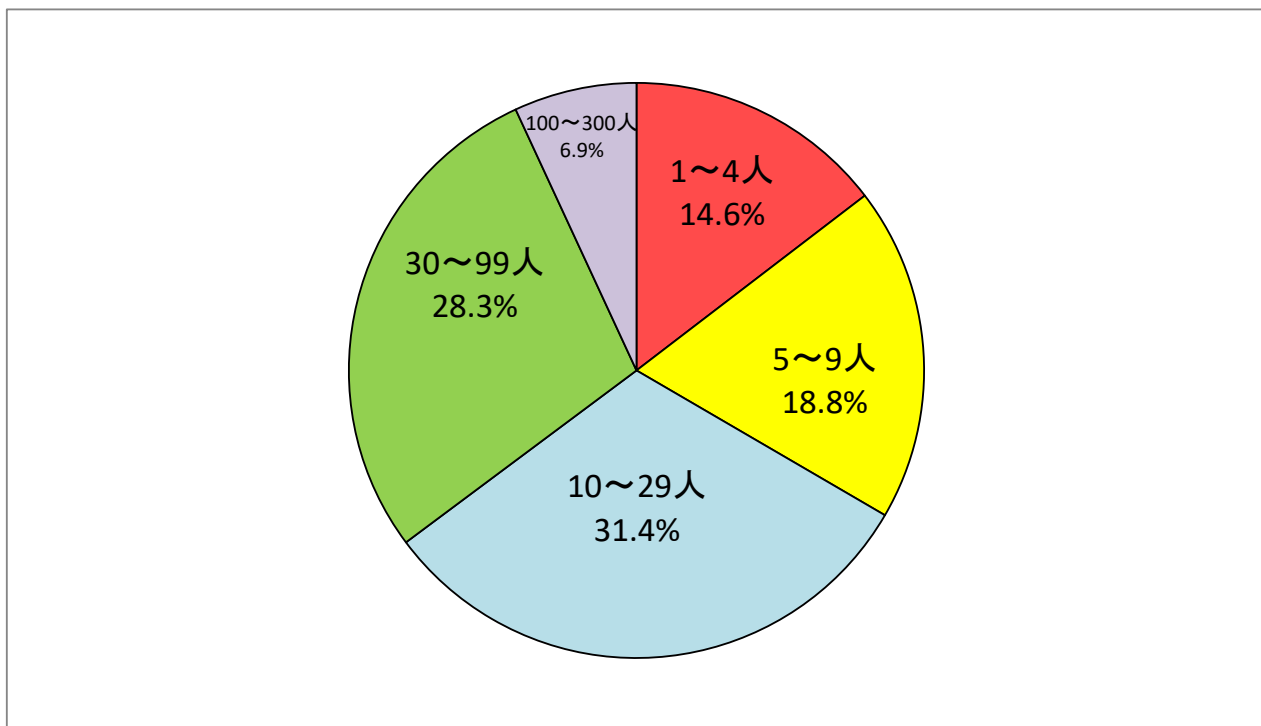
5. 調査方法

広島県中小企業団体中央会において、業種別に商工組合、事業協同組合、同連合会及び商店街振興組合を任意抽出の上、調査票を配布し、さらに、組合から組合員へ従業員数と規模別の構成割合に応じて再配付し、組合で回収したものと本会宛に直接郵送されたものを取りまとめた。なお、調査集計は全国中央会において一括処理した。

6. 調査対象事業所数及び回収状況

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 調査対象事業所 | 1,300事業所（製造業663、非製造業637） |
| (2) 有効回答数 | 608事業所（製造業267、非製造業341） |
| (3) 回答率 | 46.8% |
| (4) 規模別、業種別回答数 | |

①規模別構成



②業種別回答事業所数

業 種 名		調査事業所数	回答事業所数
製造業	食料品製造業	5 7	3 6
	繊維工業	3 2	8
	木材・木製品製造業	7 9	2 9
	印刷・同関連産業	8 7	4 2
	窯業・土石製品製造業	2 8	1 5
	化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	1 5	5
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	1 3 2	7 1
	機械器具製造業	2 3 3	4 6
	その他の製造業	0	1 5
	合 計	6 6 3	2 6 7
非製造業	情報通信業	4 0	1 0
	運輸業	6 7	2 6
	建設業	総合工事業	5 3
		職別工事業	7 4
		設備工事業	5 7
		小 計	1 8 4
	卸売・小売業	卸売業	1 4 2
		小売業	1 0 8
		小 計	2 5 0
	サービス業	対事業所サービス業	2 7
		対個人サービス業	6 9
		小 計	9 6
	合 計	6 3 7	3 4 1
総 合 計		1, 3 0 0	6 0 8

※当会の調査事業所と回答事業所の業種のとらえ方により、回答事業所数が調査事業所数を超える場合がある。

(5) 労働事情実態調査に対する回答状況の推移

年度	調査事業所数	有効回答事業所数	回答率
平成23年	1,330	695	52.3%
平成24年	1,330	668	50.2%
平成25年	1,330	630	47.4%
平成26年	1,330	643	48.3%
平成27年	1,300	581	44.7%
平成28年	1,300	634	48.8%
平成29年	1,315	665	50.6%
平成30年	1,315	593	45.1%
令和元年	1,320	609	46.1%
令和2年	1,320	626	47.4%
令和3年	1,300	608	46.8%

7. 利用上の注意

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。従って、集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較をする場合には特に注意のこと。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、利用に当たって注意のこと。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (4) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 雇用の状況

(1) 従業員の雇用形態別比率

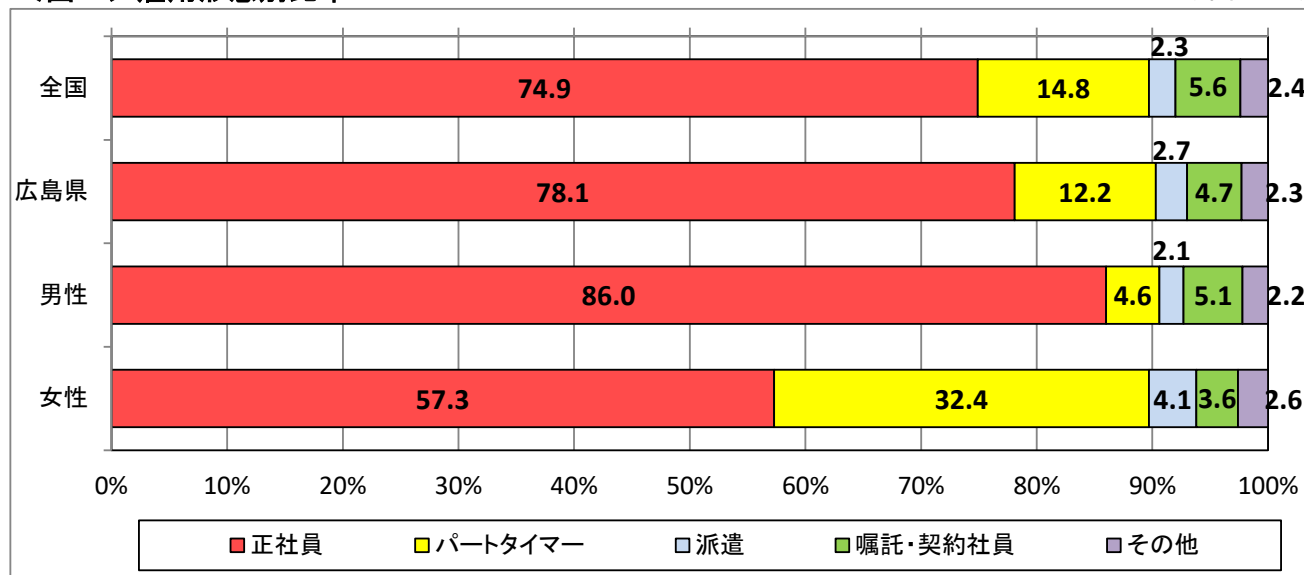
○「正社員」は、78.1%

雇用形態別比率の「正社員」は78.1%、「非正社員」は21.9%（「非正社員」の内訳：パートタイム労働者12.2%、派遣2.7%、嘱託・契約社員4.7%、その他2.3%）であった。広島県の「正社員」は、全国（74.9%）と比べると3.2ポイント上回っている。また、男女別でみると、「男性」の「正社員」の比率は86.0%に対して、「女性」は57.3%と28.7ポイント上回っている。＜図1＞

雇用形態別比率の推移から見ると、令和元年度に減少した「正社員」が、以降は増加傾向にある。＜図2＞

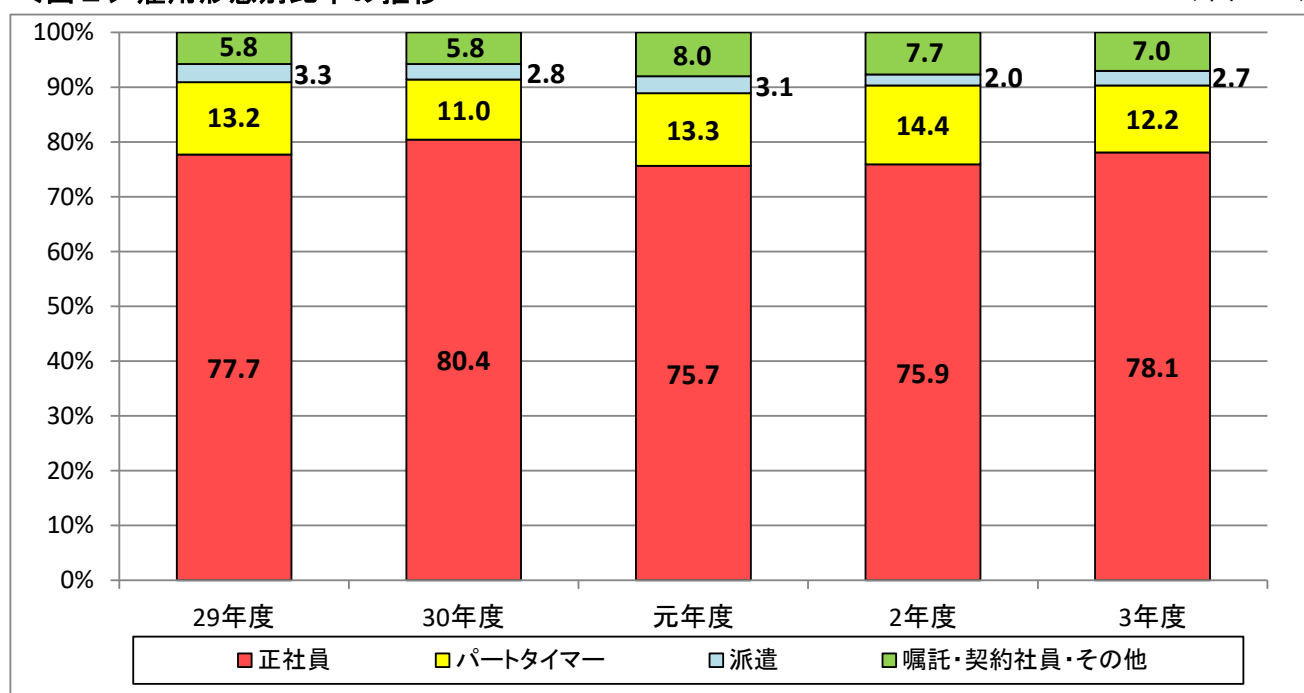
＜図1＞雇用形態別比率

（単位：%）



＜図2＞雇用形態別比率の推移

（単位：%）



2. 経営の状況

(1) 経営状況

○「悪い」が昨年度比18.8ポイント減少の43.5%

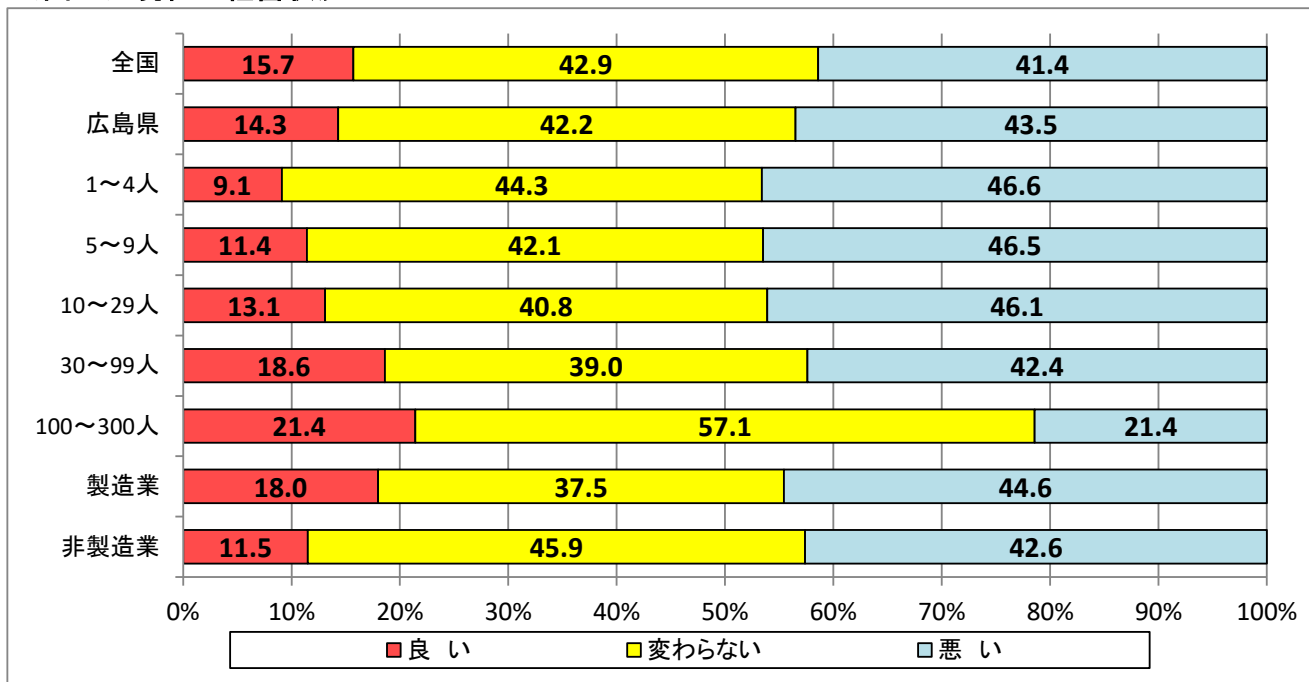
経営状況について「良い」が14.3%、「変わらない」が42.2%、「悪い」が43.5%であり、全国もほぼ同様の傾向が見られるが、「良い」が1.4ポイント少なく、「悪い」が2.1ポイント多い結果となるなど、全国よりも若干悪い結果となっている。

規模別で見ると、「100～300人」以外は全て「悪い」が40%を超えており、規模が小さい事業所程「悪い」が多い傾向が見られる。業種別では「製造業」は「良い」が18.0%と「非製造業」よりも6.5ポイント多いが、「悪い」も44.6%と2.0ポイント多く、「製造業」の方が二極化の傾向が見られる。＜図3＞

経営状況の推移で見ると、昨年度と比較して、「良い」の回答が7.9ポイント多く、「悪い」の回答が18.8ポイント少ないなど大幅な経営状況の改善が見られたが、一昨年以前の状況と比較すると、「悪い」の回答が依然として多く、未だコロナ禍の影響を受けている企業が多いことがわかる。＜図4＞

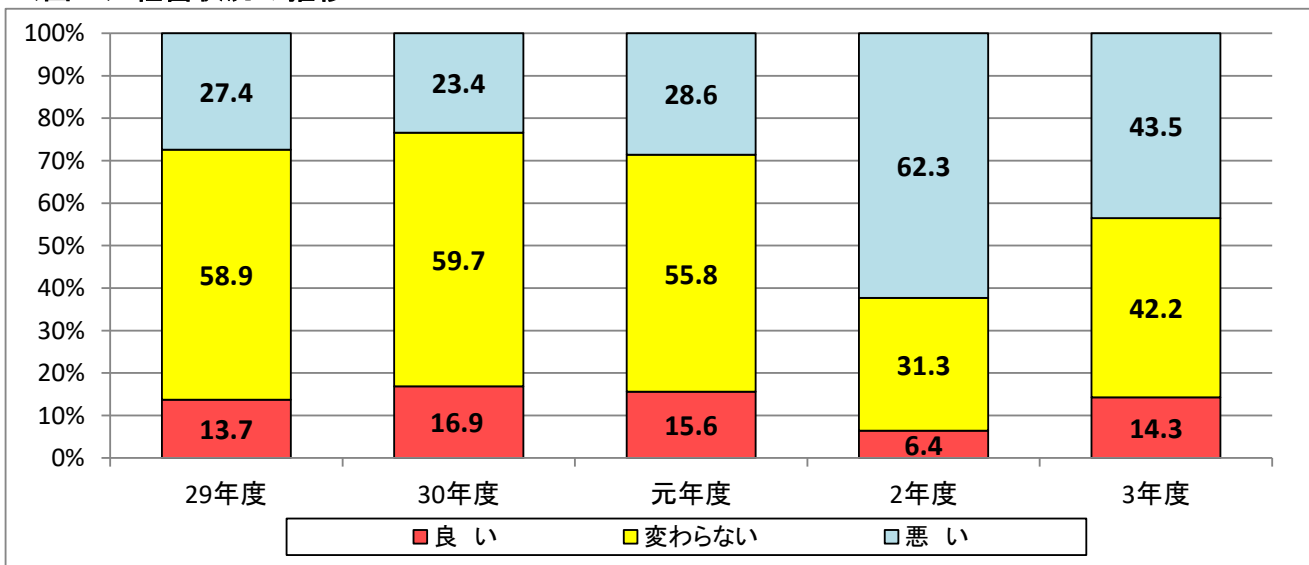
＜図3＞現在の経営状況

(単位 %)



＜図4＞経営状況の推移

(単位 %)



（２）主要事業の今後の方針

○「強化拡大」が昨年度比4.5ポイント増加の27.8%

主要事業の今後の方針については、「強化拡大」が27.8%となっており、「現状維持」が66.8%、「縮小・廃止」は5.0%となっている。

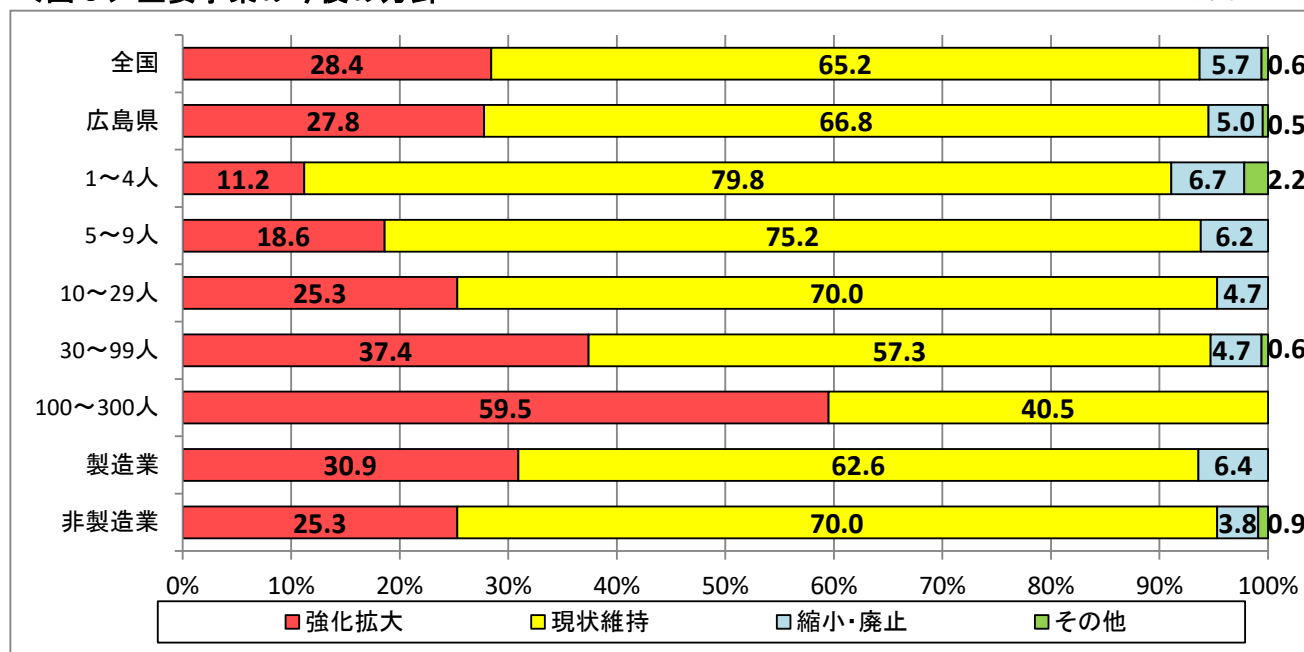
規模別では、規模が大きくなるほど「強化拡大」の割合が高くなる傾向にあり、昨年度35.2%だった「100～300人」が今年度は59.5%と一昨年度以前の水準に戻っている。

業種別では、「強化拡大」は、「製造業」（30.9%）が「非製造業」（25.3%）より5.6ポイント高く、逆に「現状維持」は、「非製造業」（70.0%）が「製造業」（62.6%）より7.4ポイント高くなるなど、昨年度と逆の結果となっている。＜図５＞

主要事業の今後の方針の推移で見ると、昨年度大きく減少した「強化拡大」が4.5ポイント高くなっている。＜図６＞

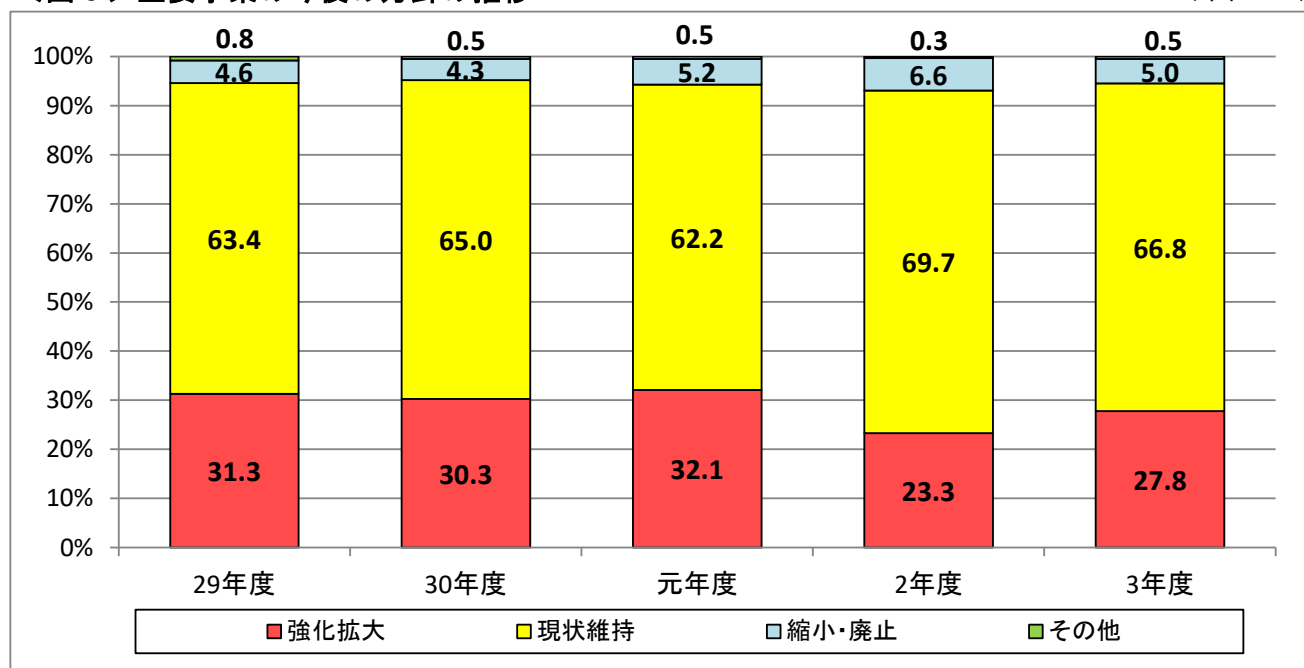
＜図５＞主要事業の今後の方針

（単位：%）



＜図６＞主要事業の今後の方針の推移

（単位：%）



(3) 経営上の障害

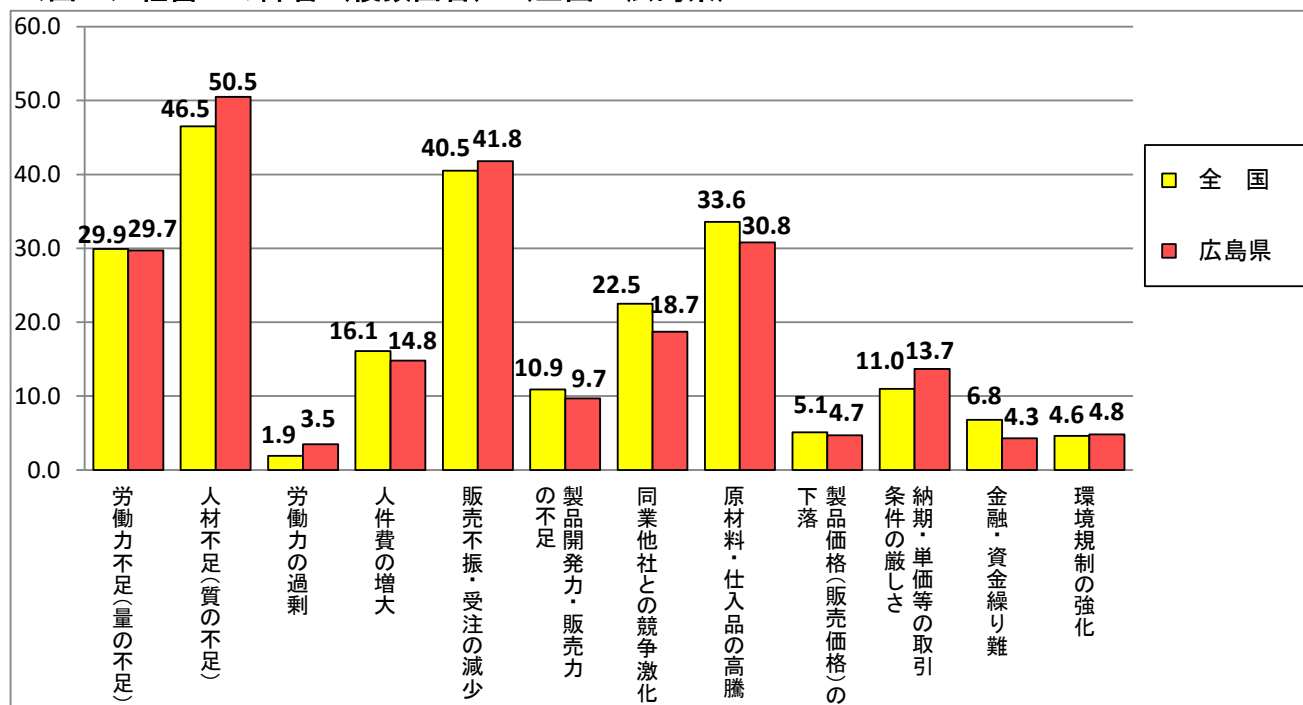
○「人材不足（質の不足）」（50.5%）がトップ

広島県において経営上の障害として上げられた項目は、「人材不足（質の不足）」（50.5%）がトップであり、次いで「販売不振・受注の減少」（41.8%）、「原材料・仕入品の高騰」（30.8%）と続いている。全国と広島県の比較では、概ね同じ傾向が見られる。＜図7＞

業種別では「人材不足（質の不足）」「販売不振・受注の減少」の上位2位までは同じだが、3位は「製造業」が「原材料・仕入品の高騰」（40.9%）、「非製造業」が「労働力不足（量の不足）」（35.1%）と違いがあり、業種による差が見られた。＜図8＞

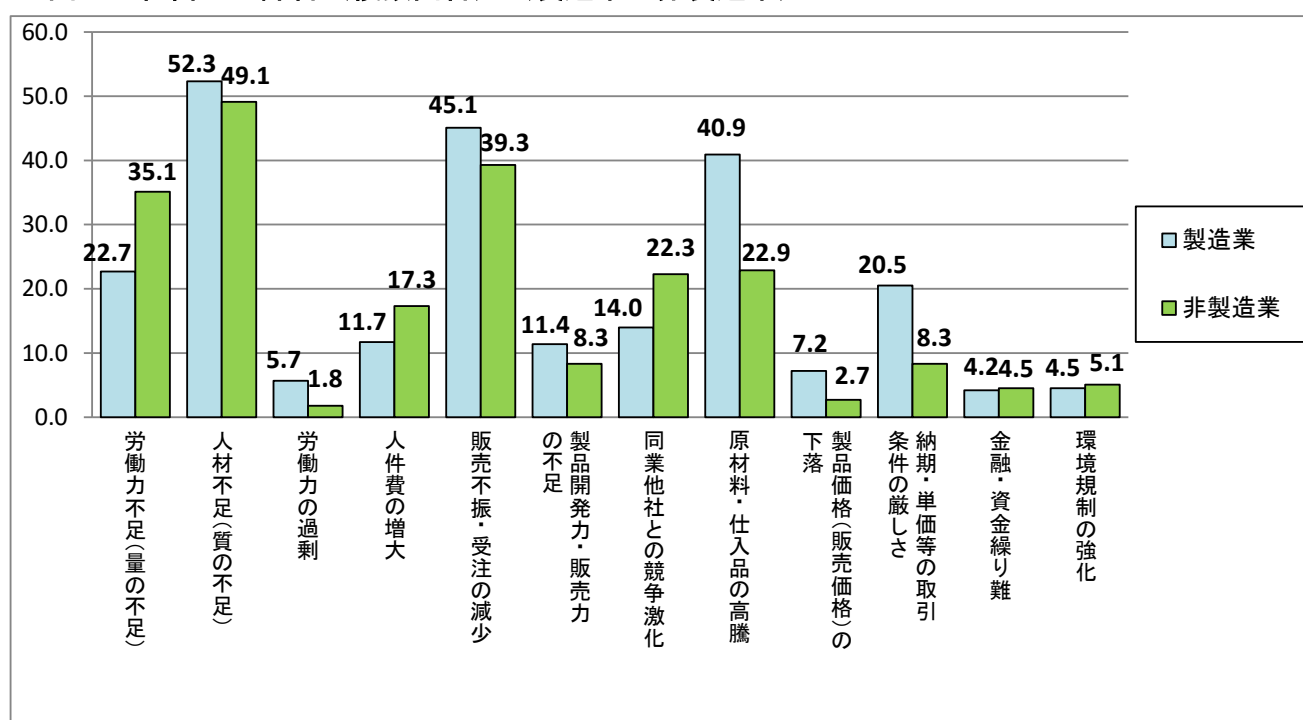
＜図7＞経営上の障害（複数回答）（全国・広島県）

（単位 %）



＜図8＞経営上の障害（複数回答）（製造業・非製造業）

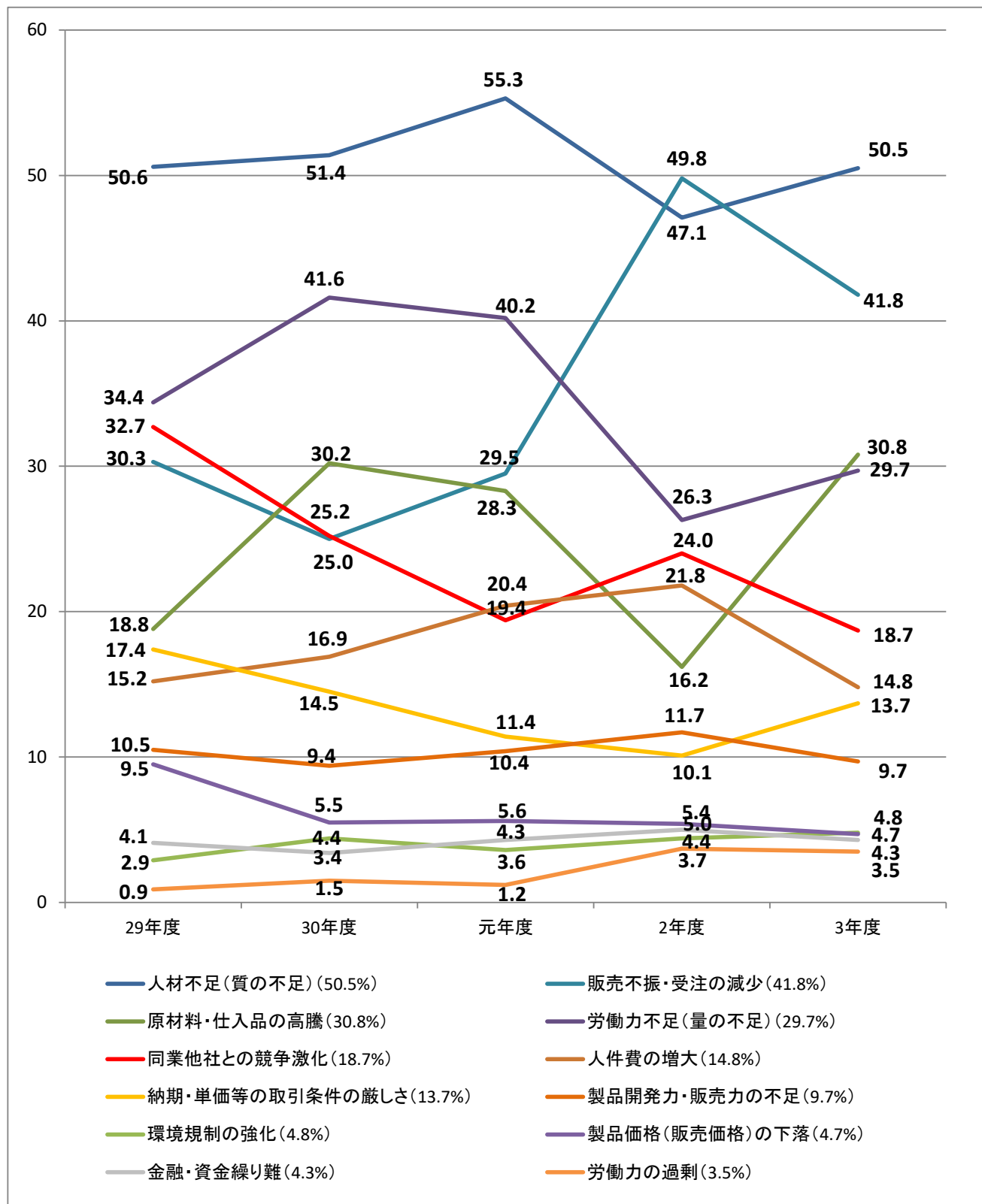
（単位 %）



経営上の障害の5年間の推移で見ると、昨年トップを占めていた「販売不振・受注の減少」(41.8%)が8.0ポイント減少。コロナ禍で昨年度は急激に増加したものの、一旦落ち着きを見せたように思われる。代わりに「人材不足(質の不足)」(50.5%)がトップとなった。
また、今年度は「労働力不足(量の不足)」(29.7%)に変わり、「原材料・仕入品の高騰」(30.8%)が上位3位に入り込むなど、ここ2年は変動が激しい結果となっている<図9>

<図9> 経営上の障害(複数回答)の推移

(単位 %)



(4) 経営上の強み

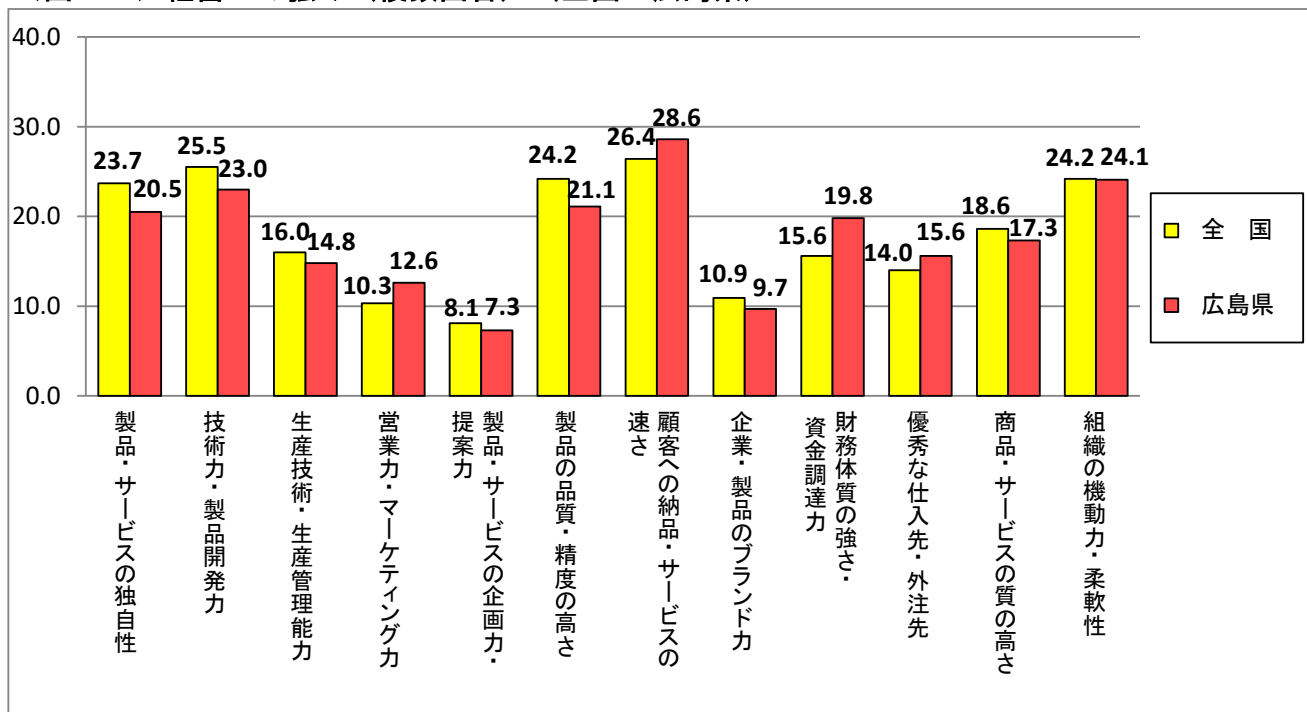
○「顧客への納品・サービスの速さ」(28.6%)がトップ

広島県において経営上の強みとして上げられた項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」(28.6%)がトップであり、次いで「組織の機動力・柔軟性」(24.1%)、「技術力・製品開発力」(23.0%)と続いている。全国と比較してみても、大きな差はなかった。＜図10＞

業種別では、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」(35.5%)「顧客への納品・サービスの速さ」(27.2%)の回答が多く、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」(29.8%)、「組織の機動力・柔軟性」(28.0%)の回答が多かった。＜図11＞

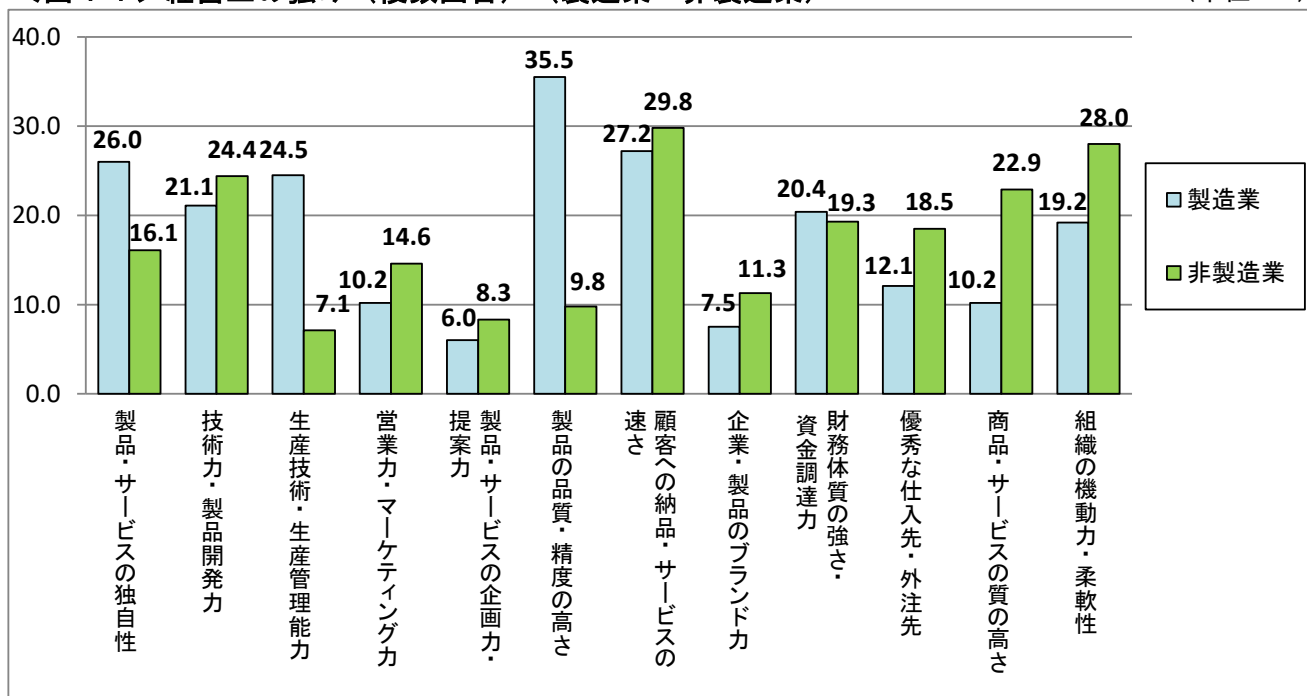
＜図10＞経営上の強み（複数回答）（全国・広島県）

（単位：%）



＜図11＞経営上の強み（複数回答）（製造業・非製造業）

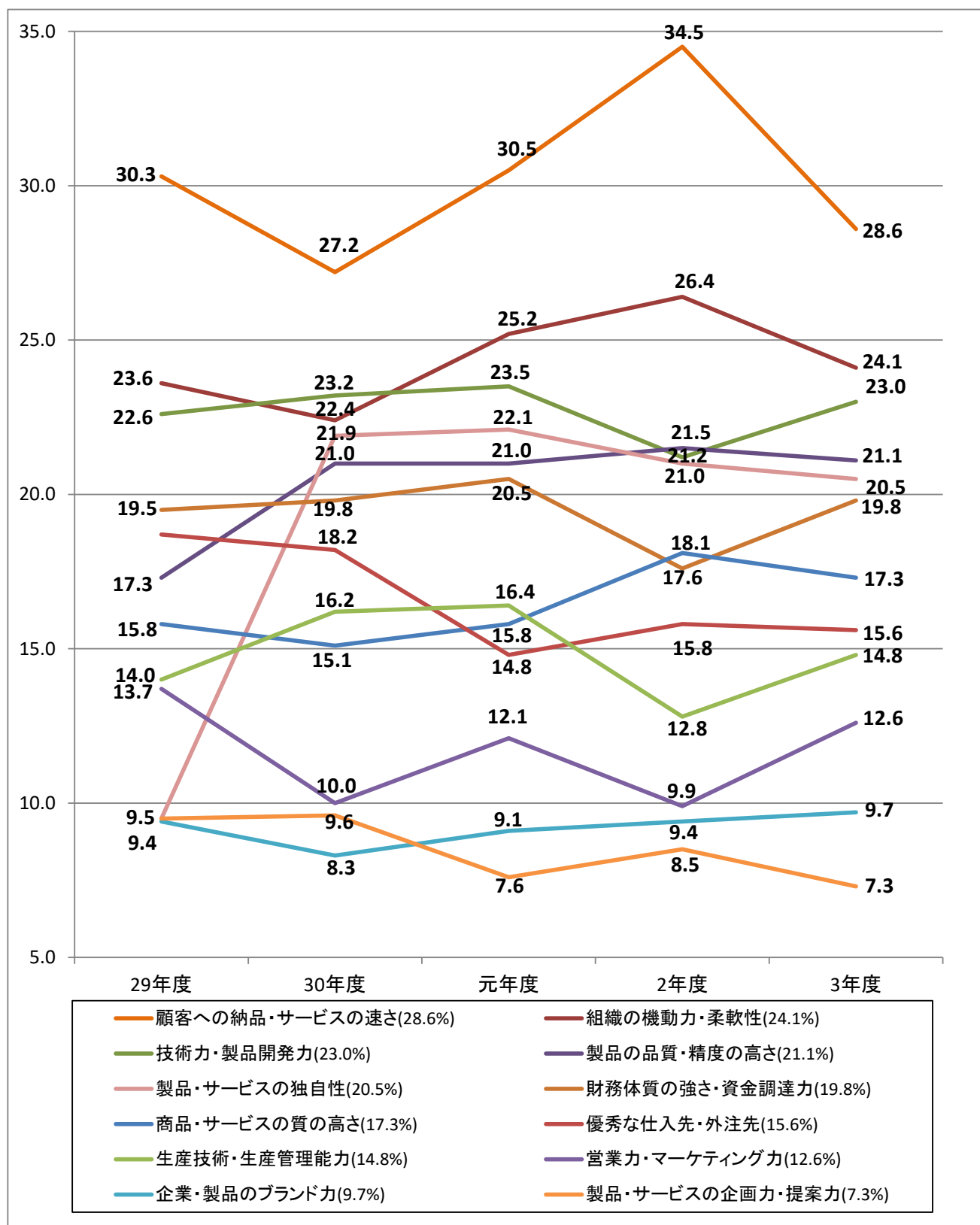
（単位：%）



経営上の強みの5年間の推移で見ると、上位2項目は「顧客への納品・サービスの速さ」(28.6%)、「組織の機動力・柔軟性」(24.1%)で変わりがないが、ここ数年右肩上がりだったのが共に今年度減少しており、特に「顧客への納品・サービスの速さ」は昨年度から5.9ポイント減少となっている。その他の項目は全て3ポイント内の増減であり、昨年度からあまり大きな変化はなかった。＜図12＞

＜図12＞経営上の強み（複数回答）の推移

(単位 %)



3. 労働時間

(1) 週所定労働時間

○92.7%の事業所が「週40時間」以下

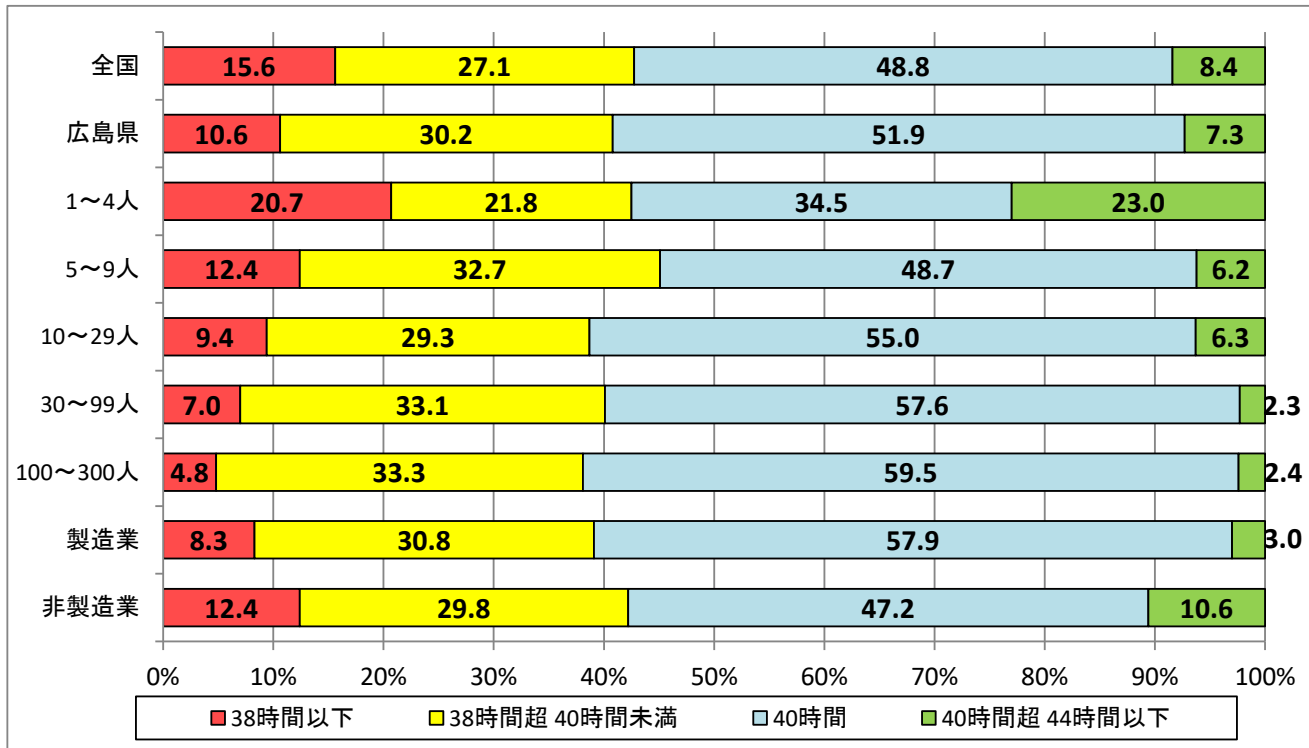
週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を満たす事業所の割合は、92.7%であった。これを規模別で見ると、特例が適用される9人以下の事業所で「40時間超44時間以下」が多くなっている。

業種別では、「製造業」（97.0%）が、特例が適用される業種を含む「非製造業」（89.4%）に比べ「週40時間」以下を満たす事業所の割合が7.6ポイント上回っている。＜図13＞

週所定労働時間の推移で見ると、「40時間超44時間以下」（7.3%）が昨年度より0.9ポイント減少するなど年々減少傾向にある。＜図14＞

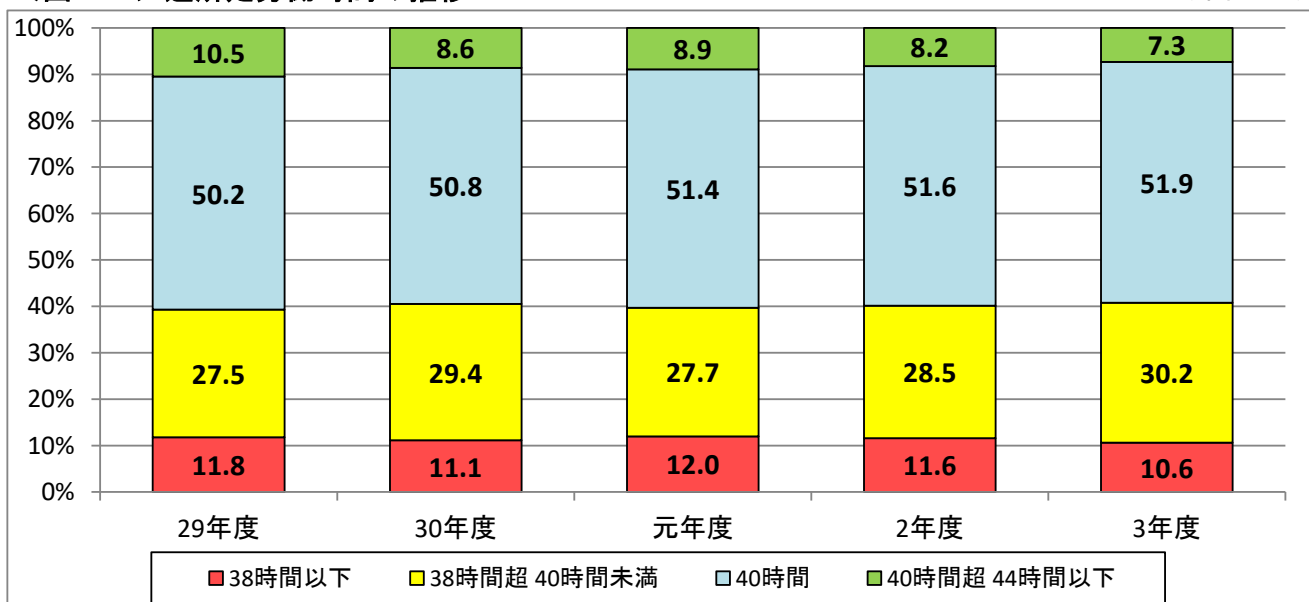
＜図13＞ 週所定労働時間

（単位：%）



＜図14＞ 週所定労働時間の推移

（単位：%）



(2) 月平均残業時間

○「0時間」が27.6%

月平均残業時間については、「0時間」（27.6%）が最も多い回答を占めている。

全国と比較すると、大きな差はないものの、「0時間」「10時間未満」が少なく、「10～20時間未満」「30～50時間未満」が多いことから、全国よりも残業時間が多い傾向にあることがわかる。

規模別では、規模が大きくなるに従って残業時間が増加する傾向が見られ、「1～4人」の事業所では「0時間」が62.5%であるのに対し、「100～300人」では0%であった。

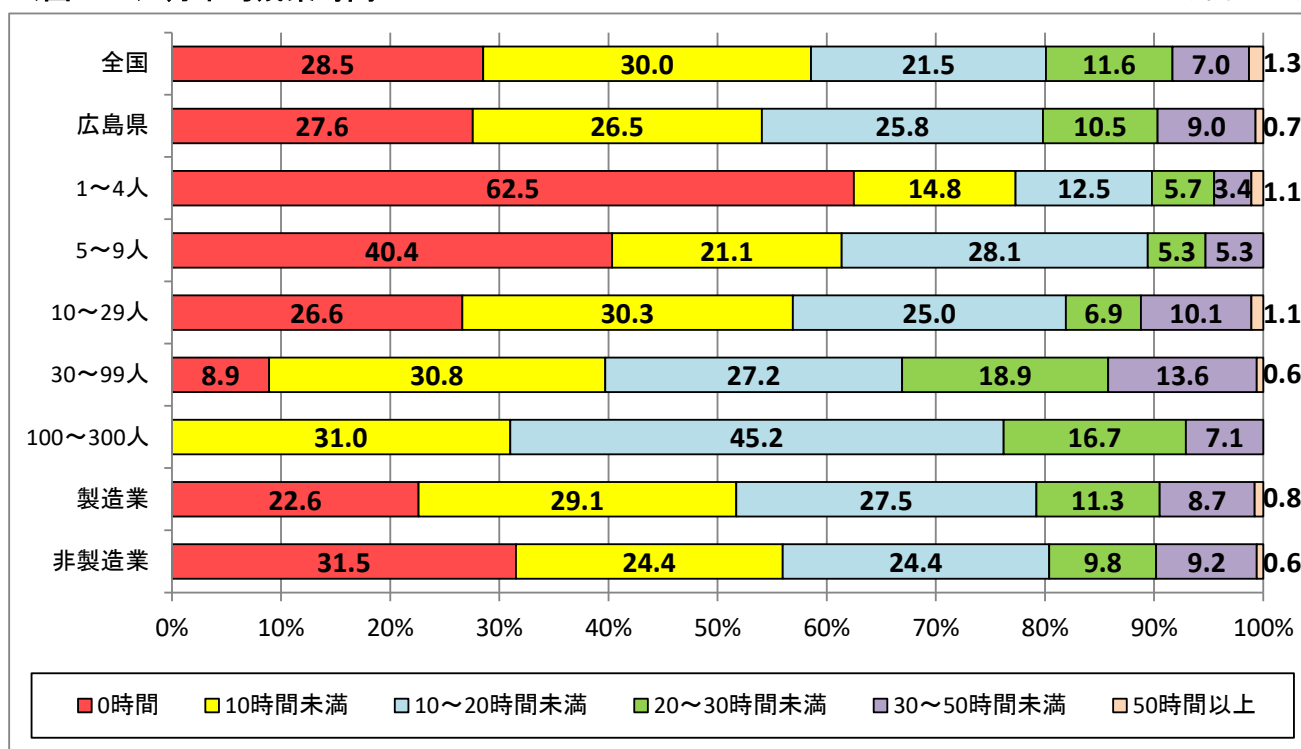
業種別での「0時間」は「非製造業」（31.5%）が「製造業」（22.6%）を8.9ポイント上回っている。

＜図15＞

月平均残業時間の推移で見ると、令和元年度を境に「0時間」「10時間未満」「10～20時間未満」の3項目が増加し、「20～30時間未満」「30～50時間未満」の2項目が減少しているなど、残業時間は全体的に減少傾向にあることがわかる。＜図16＞

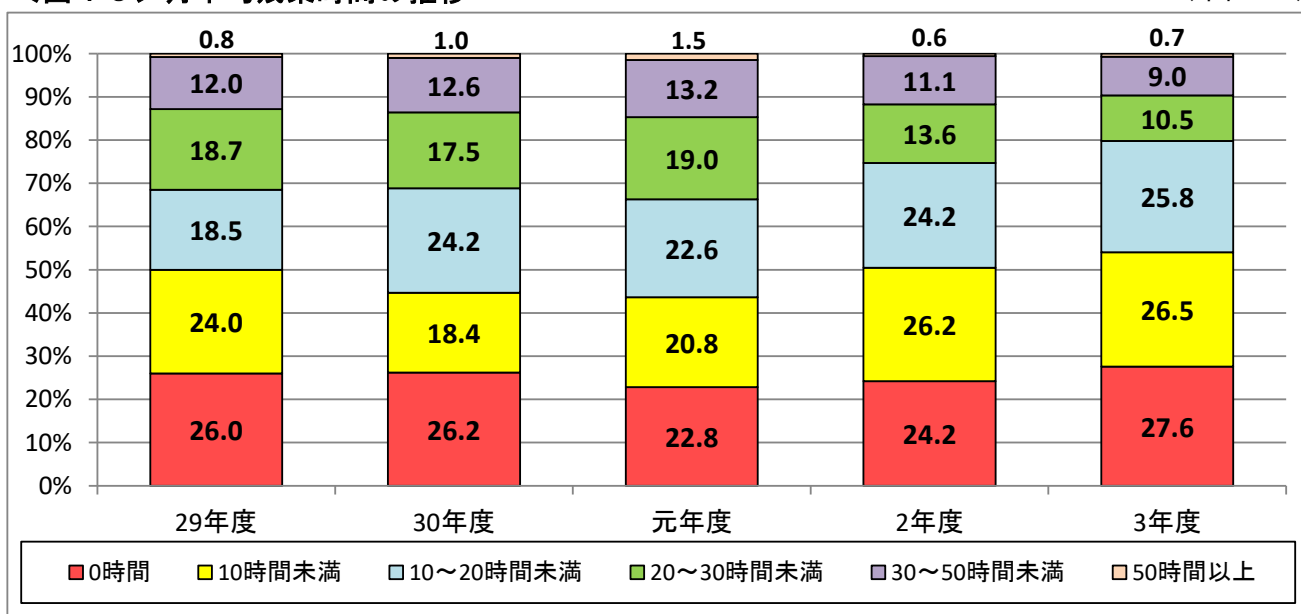
＜図15＞月平均残業時間

（単位：%）



＜図16＞月平均残業時間の推移

（単位：%）



4. 有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

○「10日未満」が10.0%

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」（50.7%）が最も多く、次いで「10～15日未満」（20.9%）となっており、「10日未満」は10.0%であった。また、全国と比較してもほぼ同様の傾向が見られる。

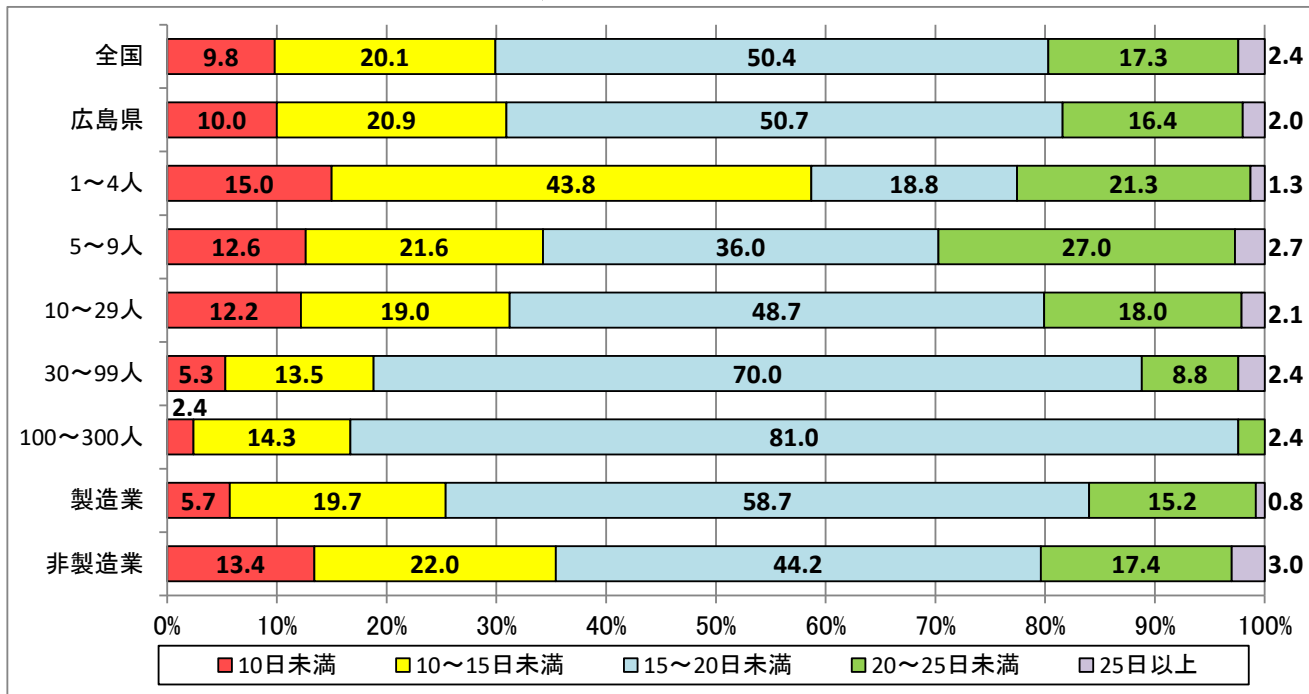
規模別では、規模が大きくなるに従って、平均付与日数が多くなり、特に「15～20日未満」の割合が多く、「10日未満」の回答が少ない傾向にあった。

業種別では「15～20日未満」は「製造業」（58.7%）が「非製造業」（44.2%）を14.5ポイント上回るなど大きな差が生じたが、それ以外の項目は全て「非製造業」が「製造業」を上回っている。＜図17＞

年次有給休暇の平均付与日数で見ると、「10日未満」は30年度から、「15～20日未満」は元年度から増加傾向にある。＜図18＞

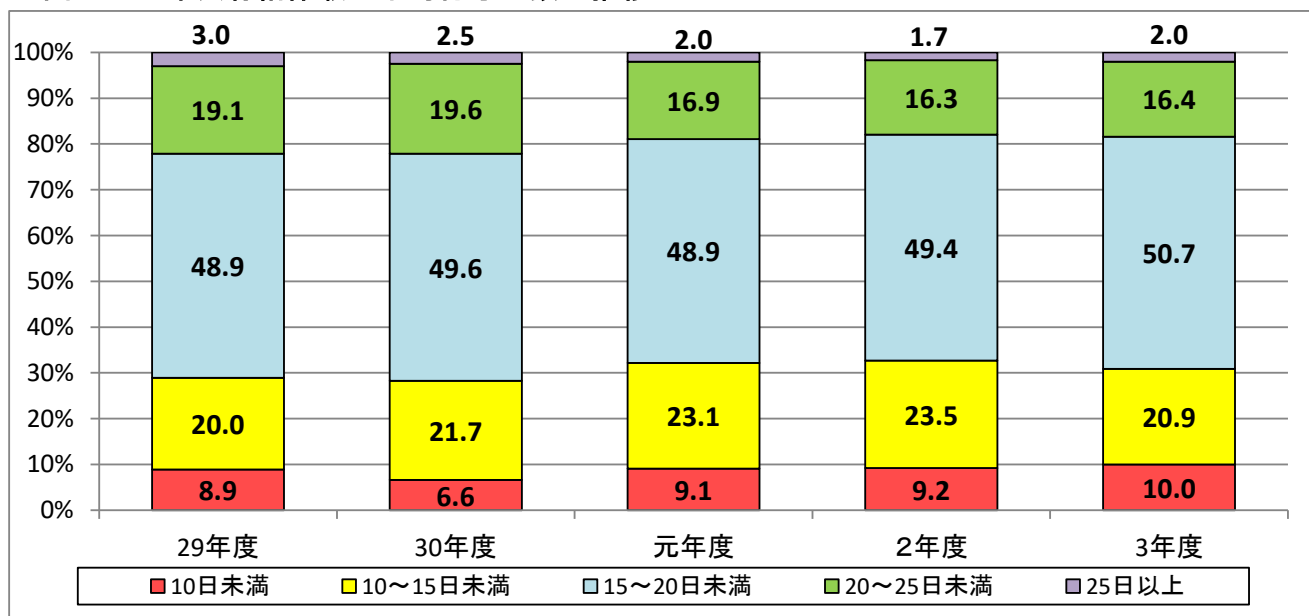
＜図17＞年次有給休暇の平均付与日数

（単位：%）



＜図18＞年次有給休暇の平均付与日数の推移

（単位：%）



(2) 年次有給休暇の平均取得日数

○「5日未満」が12.2%

年次有給休暇の平均取得日数は、「5日～10日未満」(55.7%)が最も多くなっている。また、「5日未満」は12.2%であり、全国と比較すると、3.6ポイント多い結果となっている。

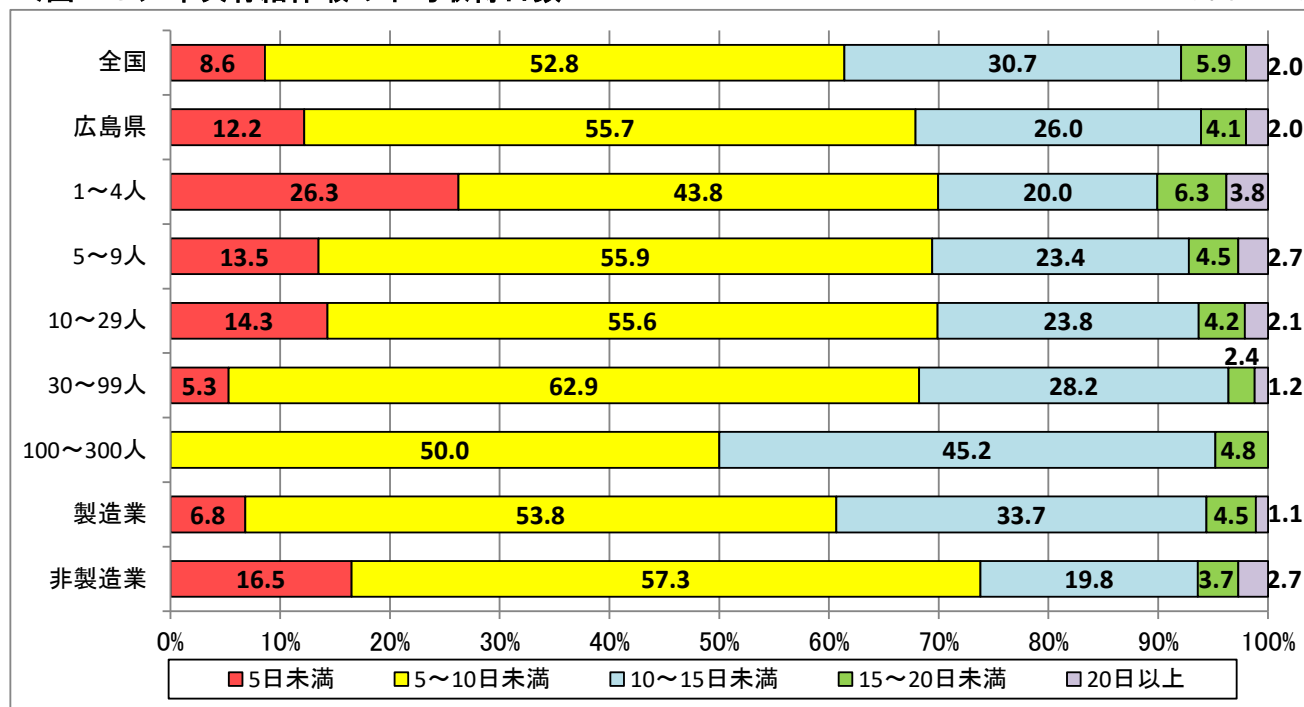
規模別では、「5～9人」と「10～29人」は似通った結果となったが、その他は規模が大きくなるに従って取得日数が高くなる傾向が見られた。

業種別では、「5日未満」は「非製造業」(16.5%)が「製造業」(6.8%)より9.7ポイント多く、「10～15日未満」は「製造業」(33.7%)が「非製造業」(19.8%)より13.9ポイント多い結果となった。＜図19＞

年次有給休暇の平均取得日数で見ると、昨年度半減した「5日未満」が今年度も減少するなど年々減少傾向にあり、少しずつ平均取得日数が伸びていることがわかる。＜図20＞

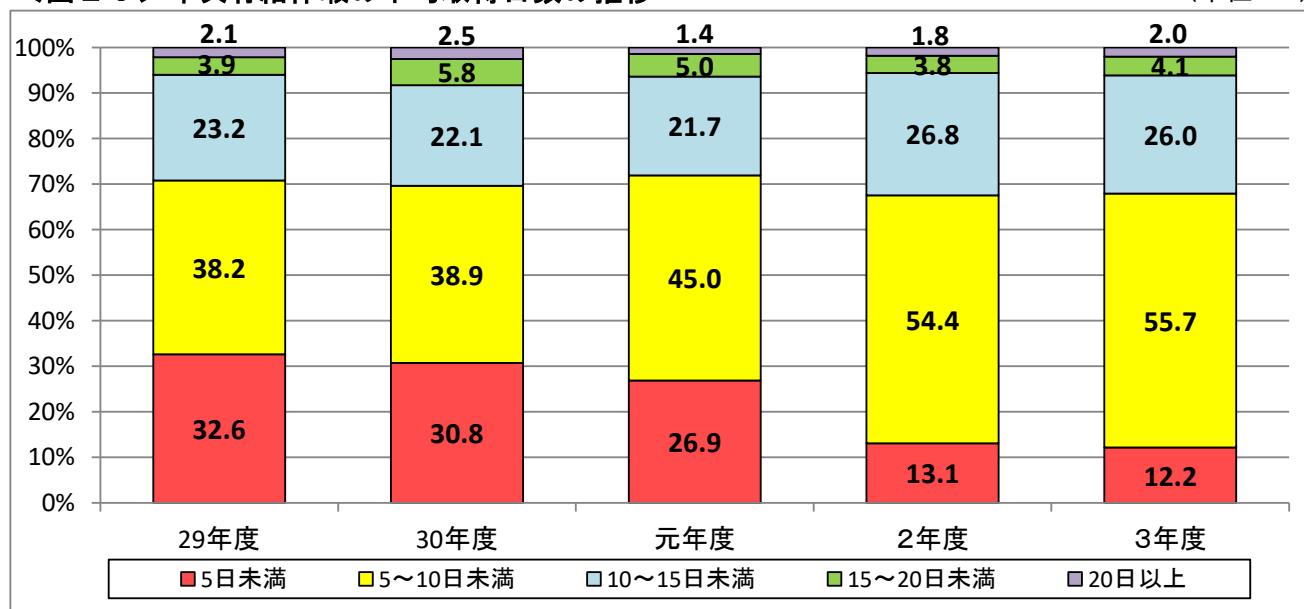
＜図19＞ 年次有給休暇の平均取得日数

(単位 %)



＜図20＞ 年次有給休暇の平均取得日数の推移

(単位 %)



(3) 年次有給休暇の取得率

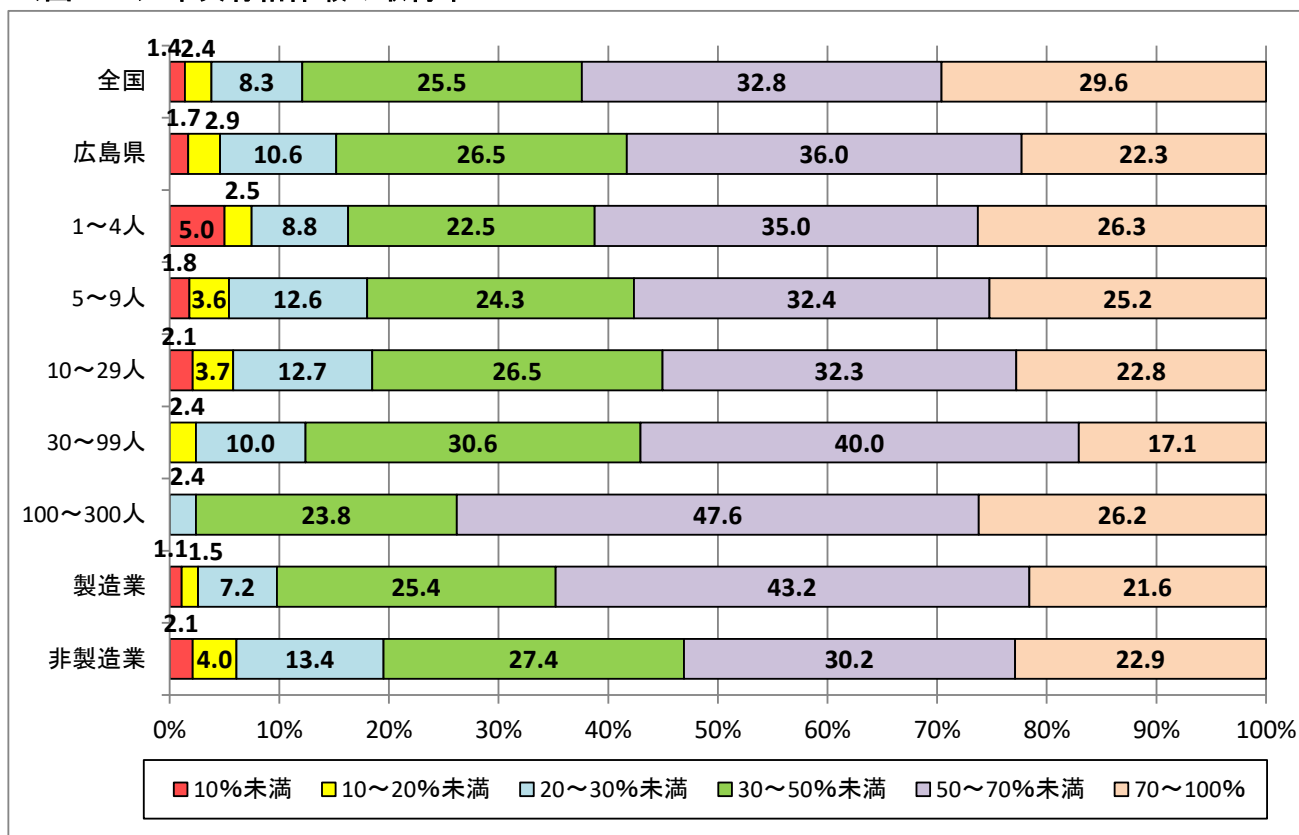
○「50%未満」が41.7%

年次有給休暇取得率（有給休暇付与日数の内、有給休暇を取得した割合）について「50%未満」が41.7%であり、割合では「50～70%未満」が36.0%と最も多かった。全国と比較すると、取得率50%未満の割合が4.1ポイント高いことから、広島県の取得率は若干低い傾向にあるといえる。＜図21＞

年次有給休暇の取得率の推移で見ると、30年度より「50～70%未満」が増加し、「10%未満」「10～20%未満」がここ数年減少していることから取得率は増加傾向にあるといえる。＜図22＞

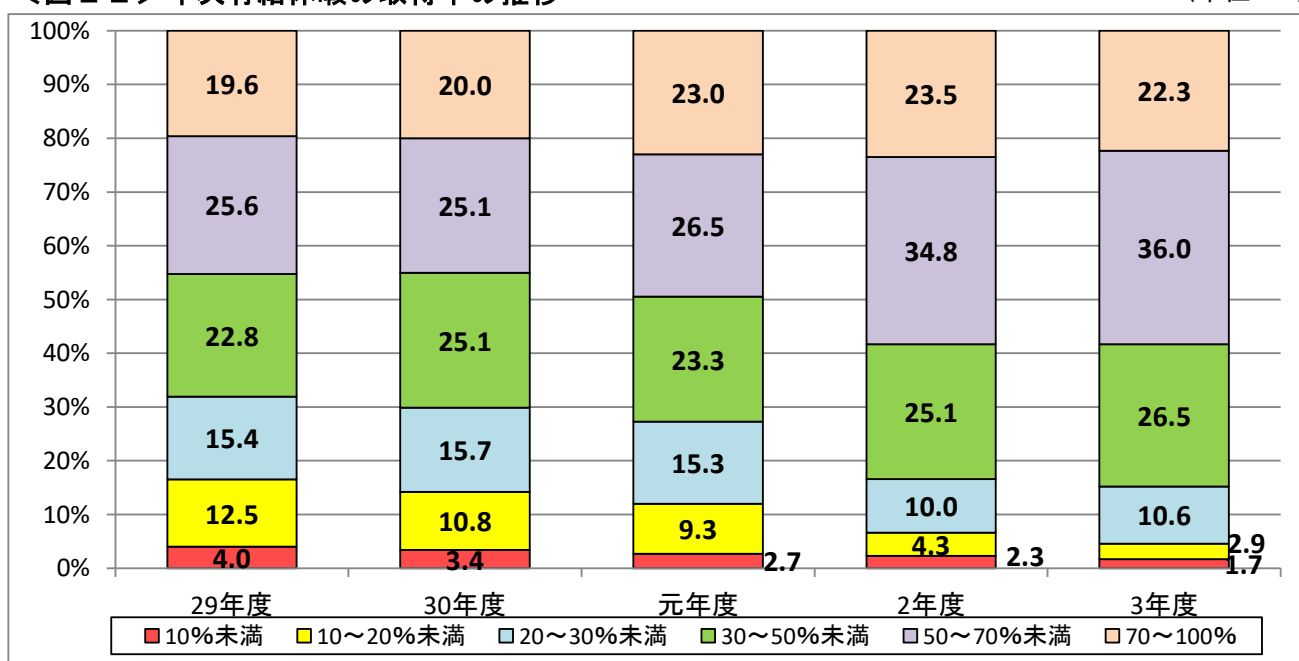
＜図21＞年次有給休暇の取得率

(単位 %)



＜図22＞年次有給休暇の取得率の推移

(単位 %)



5. 新規学卒者の採用

(1) 令和3年3月の採用計画

○「あった」が22.7%

令和3年3月の新規学卒者の採用計画について「あった」と回答した事業所の割合が22.7%であった。

全国と比較すると、「あった」の割合が3.4ポイント上回った。

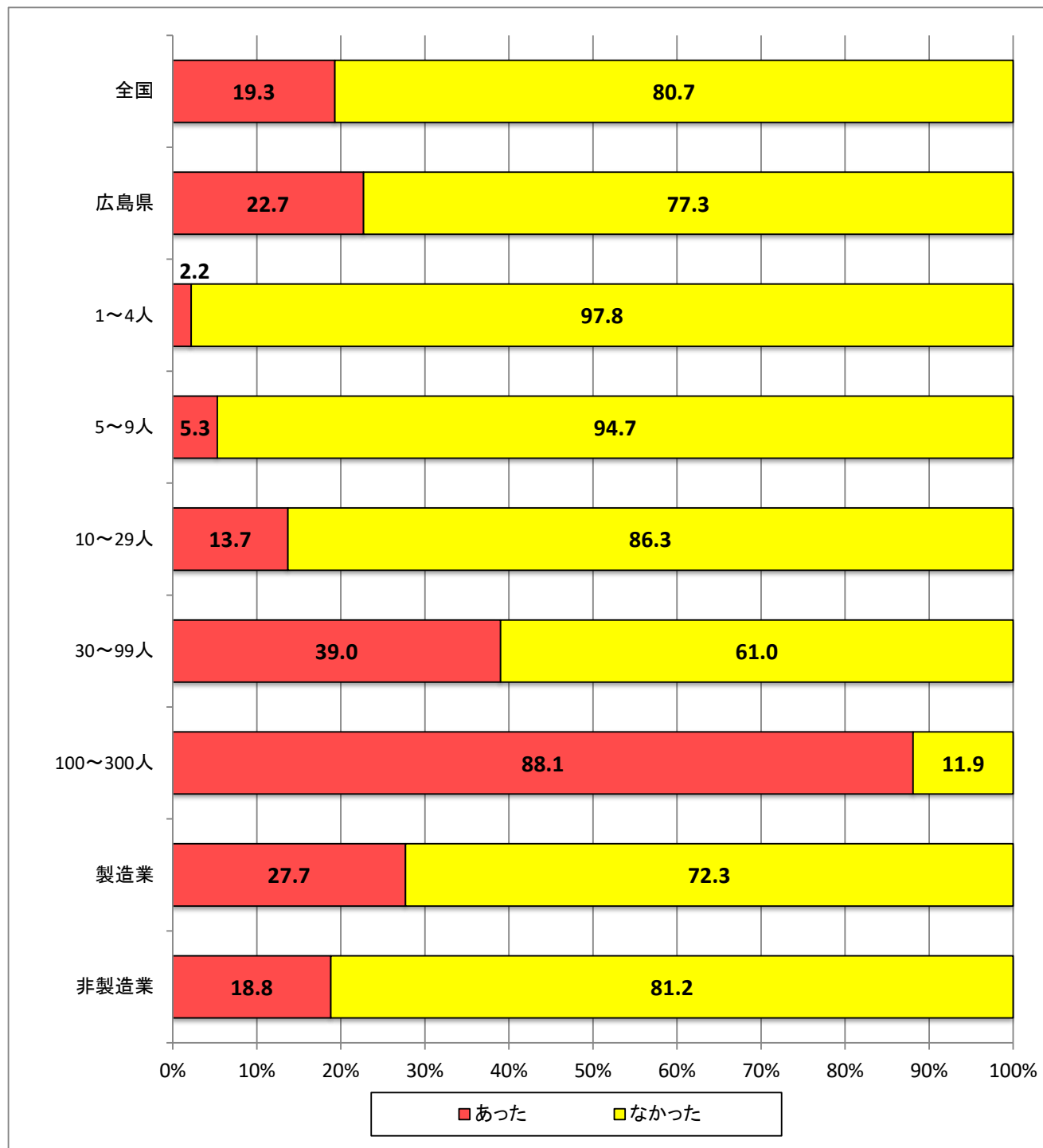
規模別では、規模が大きくなるほど「あった」の割合が高くなる傾向があり、「100～300人」では最大の88.1%であった。

業種別では、「製造業」（27.7%）が「非製造業」（18.8%）よりも8.9ポイント上回っている。

<図23>

<図23> 令和3年3月の採用計画の有無

(単位 %)



(2) 新規学卒者の初任給

高校卒業者の初任給は、「技術系」、「事務系」がそれぞれ増加額が似通っており、ほぼ差は変わっていない。全国では、「技術系」が増加、「事務系」が減少し、差は拡大している。＜表1＞

専門学校卒業者の初任給は、「技術系」、「事務系」共に減少したが、「技術系」の方が減少額が大きく、差は縮まっている。

全国では、「技術系」、「事務系」共に額が増加している。＜表1＞

短大(高専含む)卒業者の初任給は、「技術系」は増加した。前回該当者がいなかった「事務系」は196,000円であった。

全国では、「技術系」、「事務系」は共に増加したが、「事務系」の増加額は「技術系」よりも3,000円近く多かった。＜表1＞

大学卒業者の初任給は、「技術系」、「事務系」は共に増加したが、「技術系」の増加額は「事務系」の2倍以上の増加額であった。

全国も同様に、「技術系」、「事務系」共に増加している。＜表1＞

「技術系」は「専門学卒」以外は元年度以降は緩やかな増加傾向にあり、事務系は昨年度に該当者がいなかった「短大卒(含高専)」を除くと、昨年度増加した「専門学校卒」は減少、昨年度減少した「高校卒」「大学卒」は増加するなど、正反対の結果となった。＜図24＞＜図25＞

＜表1＞新規学卒者の学卒別平均初任給（加重平均）（単位 円）

学卒			元年度	2年度	3年度	対前年増加額
広島県	高校卒	技術系	168,836	172,954	175,048	2,094
		事務系	168,031	165,261	167,285	2,024
	専門学校卒	技術系	180,439	188,842	185,398	△ 3,444
		事務系	170,000	174,080	172,230	△ 1,850
	短大卒 (含高専)	技術系	188,167	191,556	193,436	1,880
		事務系	174,702	—	196,000	—
	大学卒	技術系	196,415	200,605	206,571	5,966
		事務系	201,177	199,686	202,430	2,744
全国	高校卒	技術系	166,007	167,016	169,740	2,724
		事務系	161,243	164,092	162,424	△ 1,668
	専門学校卒	技術系	179,710	180,820	183,333	2,513
		事務系	172,164	173,885	177,138	3,253
	短大卒 (含高専)	技術系	179,979	181,086	183,127	2,041
		事務系	176,849	176,579	181,588	5,009
	大学卒	技術系	200,063	203,406	204,251	845
		事務系	198,721	198,430	200,897	2,467

※昨年の調査で広島県の「短大卒(含高専)」の「事務系」は該当がなかったため、「—」で表している。

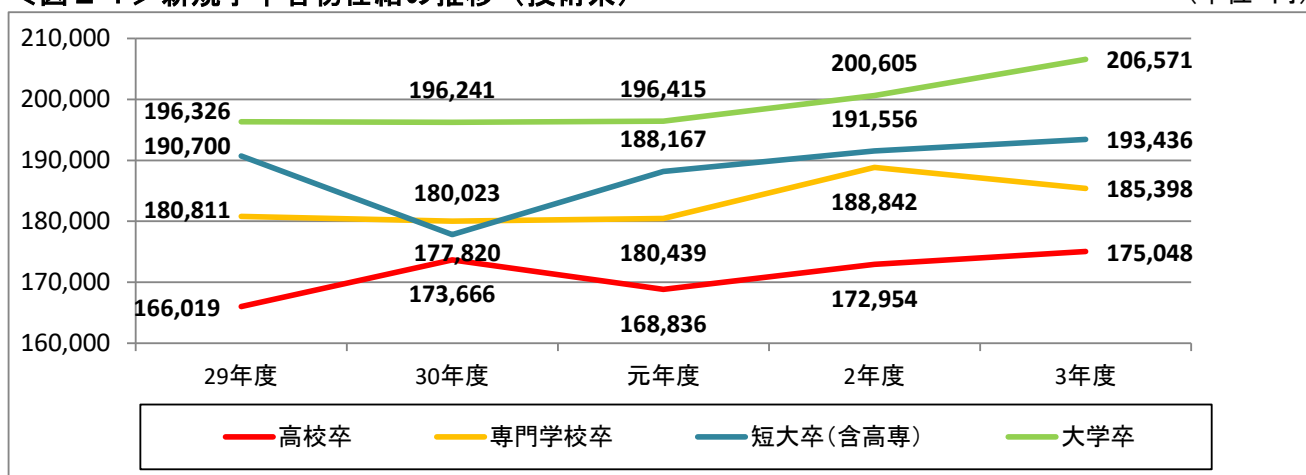
(参考) 新規学卒者の学卒別平均初任給(単純平均)(単位 円)

学卒			元年度	2年度	3年度
広島県	高校卒	技術系	170,095	173,405	178,187
		事務系	168,713	165,359	166,956
	専門学校卒	技術系	180,051	186,614	186,790
		事務系	170,000	174,080	173,759
	短大卒 (含高専)	技術系	184,150	187,833	187,518
		事務系	174,702	—	196,000
	大学卒	技術系	199,119	201,977	203,277
		事務系	198,990	197,357	201,498
全国	高校卒	技術系	165,998	167,170	169,790
		事務系	161,355	163,629	163,053
	専門学校卒	技術系	179,069	180,473	182,637
		事務系	171,708	174,576	177,586
	短大卒 (含高専)	技術系	179,747	181,166	178,456
		事務系	176,661	176,977	182,395
	大学卒	技術系	199,597	202,312	202,105
		事務系	196,337	197,450	199,106

※昨年の調査で広島県の「短大卒(含高専)」の「事務系」は該当がなかったため、「—」で表している。

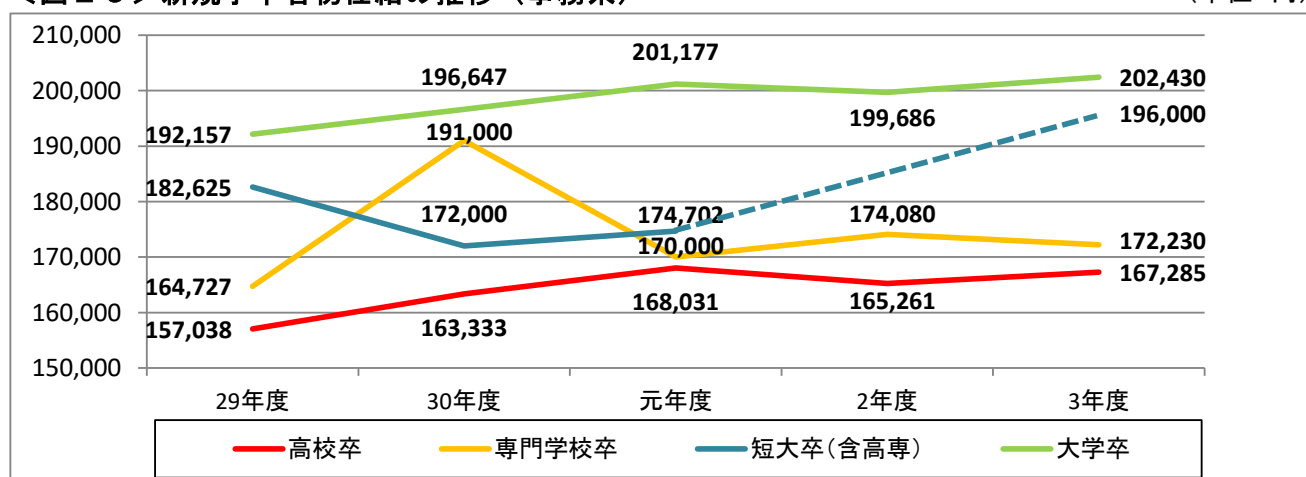
<図 2 4> 新規学卒者初任給の推移 (技術系)

(単位 円)



<図 2 5> 新規学卒者初任給の推移 (事務系)

(単位 円)



※2年度の「短大卒(含高専)」の「事務系」は該当がなく、元年度と3年度を点線で表している。

(3) 新規学卒者の採用充足状況

○事務系の充足率が高い傾向

令和3年3月の新規学卒者の採用計画に対し、実際に雇用された人数の割合は、「事務系」においては該当者が少なく100%となった「短大卒（含高専）」を除くと、「高校卒」（92.9%）、「専門学校卒」（90.0%）、「大学卒」（83.1%）といずれも80%を超える高い充足率となっている。

対して「技術系」においては「専門学校卒」が最も高い96.8%であり、最も低いのが「高校卒」の69.0%となっている。＜表2＞

採用計画人数について、「技術系」の「高校卒」（145人）、「大学卒」（104人）が他と比べて非常に多く計画しているが、充足率はそれぞれ69.0%、81.7%であり、中小企業者では「技術系」の新規学卒者を求めているが、人材が不足している現状を示している。

全国においても、全体的に「事務系」の方が「技術系」より充足率が高い傾向が見られる。特に広島県と同様、「高校卒」は採用計画人数で「技術系」が「事務系」を大きく上回りながら「事務系」を下回る低い充足率となっている。＜表2＞

＜表2＞新規学卒者の学卒別採用予定・採用人数及び充足率

学卒			事業所数 (事業者)	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	充足率 (%)	平均採用 人数(人)
広島県	高校卒	技術系	58	145	100	69.0	1.72
		事務系	8	14	13	92.9	1.63
		合計	64	159	113	71.1	1.77
	専門学校卒	技術系	22	31	30	96.8	1.36
		事務系	8	10	9	90.0	1.13
		合計	28	41	39	95.1	1.39
	短大卒 (含高専)	技術系	6	9	7	77.8	1.17
		事務系	2	2	2	100.0	1.00
		合計	8	11	9	81.8	1.13
	大学卒	技術系	42	104	85	81.7	2.02
		事務系	26	59	49	83.1	1.88
		合計	61	163	134	82.2	2.20
全国	高校卒	技術系	1,661	4,081	3,027	74.2	1.82
		事務系	398	709	622	87.7	1.56
		合計	1,936	4,790	3,649	76.2	1.88
	専門学校卒	技術系	507	923	793	85.9	1.56
		事務系	132	181	169	93.4	1.28
		合計	623	1,104	962	87.1	1.54
	短大卒 (含高専)	技術系	169	244	218	89.3	1.29
		事務系	89	120	113	94.2	1.27
		合計	252	364	331	90.9	1.31
	大学卒	技術系	774	1,858	1,498	80.6	1.94
		事務系	557	1,237	1,072	86.7	1.92
		合計	1,192	3,095	2,570	83.0	2.16

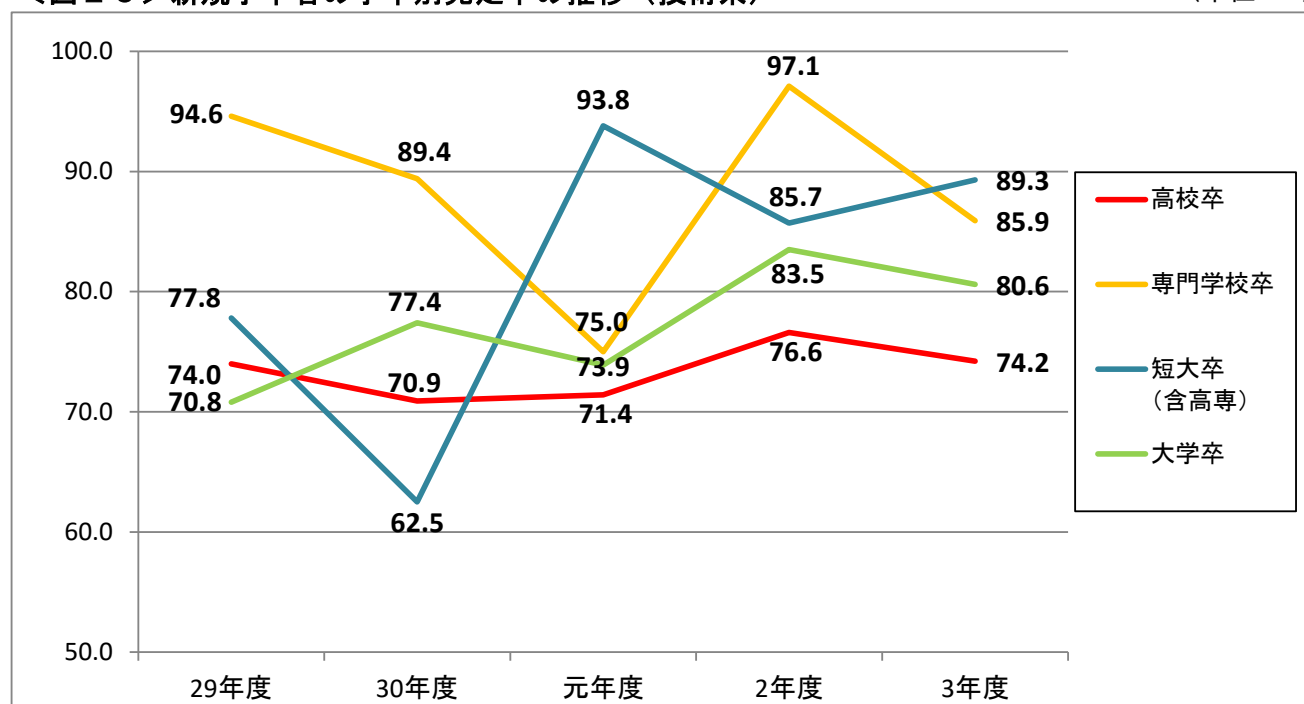
※ 事業所数の合計は、技術系と事務系の重複採用事業所があるため、合計が合わない場合がある。

新規学卒者の学卒別充足率の推移を見ると、「技術系」については「短大卒（含高専）」（89.3%）を除き、全ての学卒の数値が昨年度よりも減少。特に採用計画人数が多い「高校卒」（74.2%）は2.4ポイント、「大学卒」（80.6%）は2.9ポイント、それぞれ昨年度から減少した。
 <図26>

「事務系」については過去4年100%で推移していた「専門学校卒」が93.4%に減少。採用計画人数が多い「高校卒」（87.7%）は昨年度から0.5ポイント減少となったが、「大学卒」（86.7%）は昨年度から5.7ポイント増加となるなど、元年度から増加傾向が続いている。<図27>

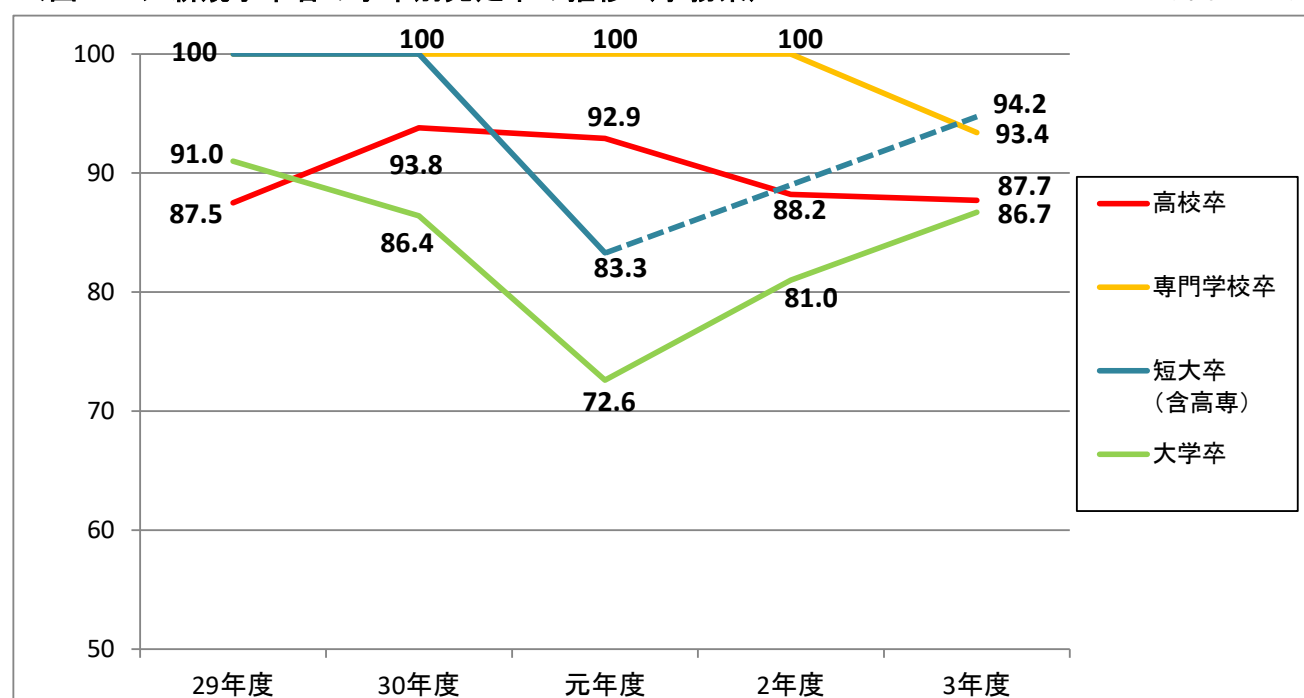
<図26> 新規学卒者の学卒別充足率の推移（技術系）

（単位 %）



<図27> 新規学卒者の学卒別充足率の推移（事務系）

（単位 %）



※ 2年度の「短大卒（含高専）」の「事務系」は該当がなく、元年度と3年度を点線で表している。

(4) 令和4年3月の採用計画

○「ある」が28.1%

令和4年3月の採用計画について、「ある」が28.1%であり、全国と比較すると2.6ポイント上回っている。一方、「未定」(21.6%)も多く、今後の景気動向によって大きく左右される可能性もある。

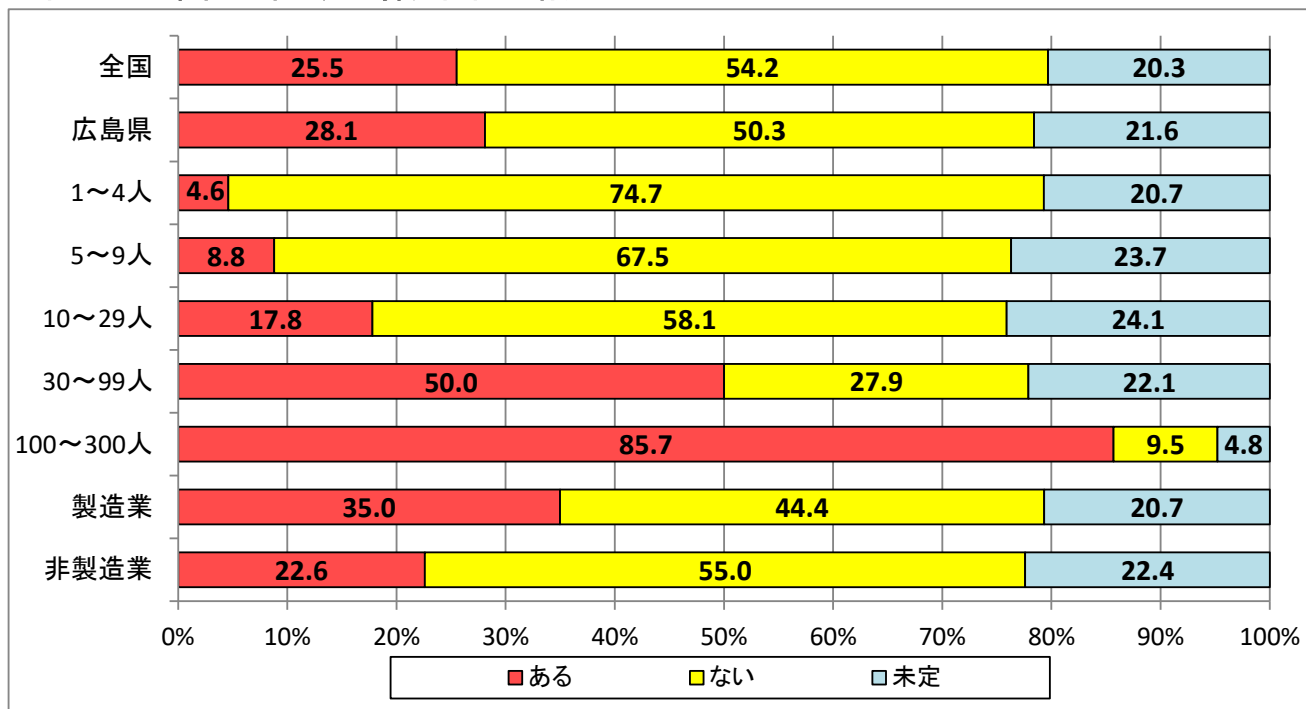
規模別では、人数が多くなるほど「ある」の割合が高くなる傾向が見られ、「100～300人」は85.7%と最も大きい結果となった。また、「100～300人」以外は「未定」が20%以上あった。

業種別では、「ある」の割合が「製造業」(35.0%)が「非製造業」(22.6%)を12.4ポイント上回っている。＜図28＞

採用計画の推移では、明確な傾向は見られない。＜図29＞

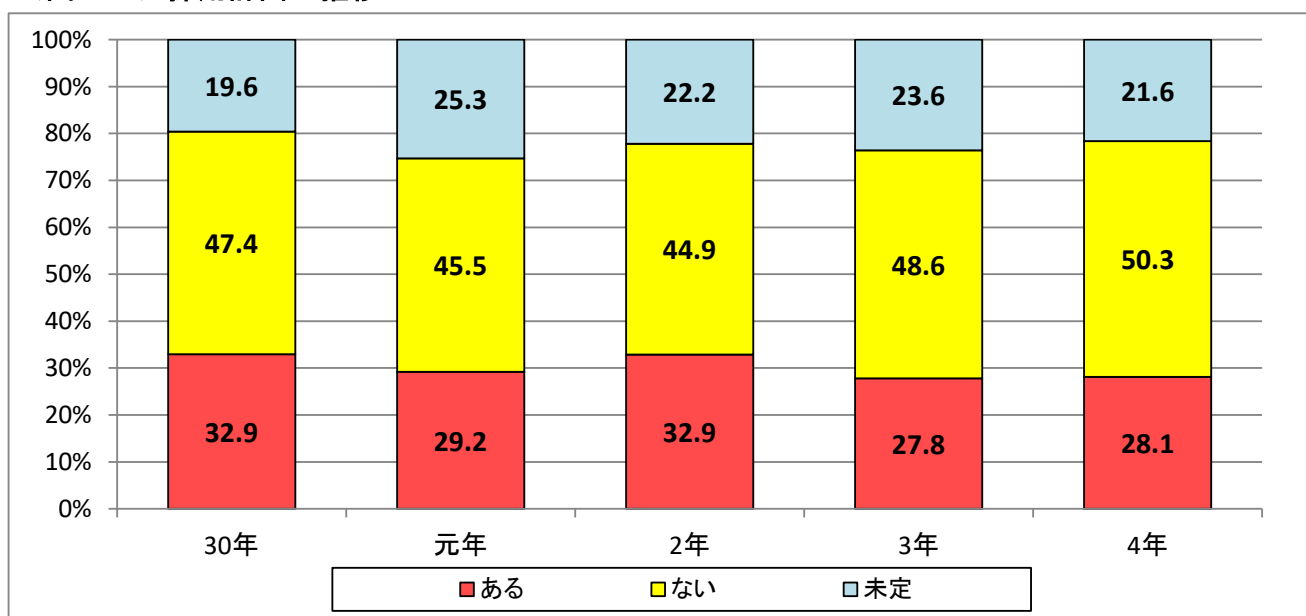
＜図28＞令和4年3月の採用計画の有無

(単位 %)



＜図29＞採用計画の推移

(単位 %)



6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(1) 経営への影響

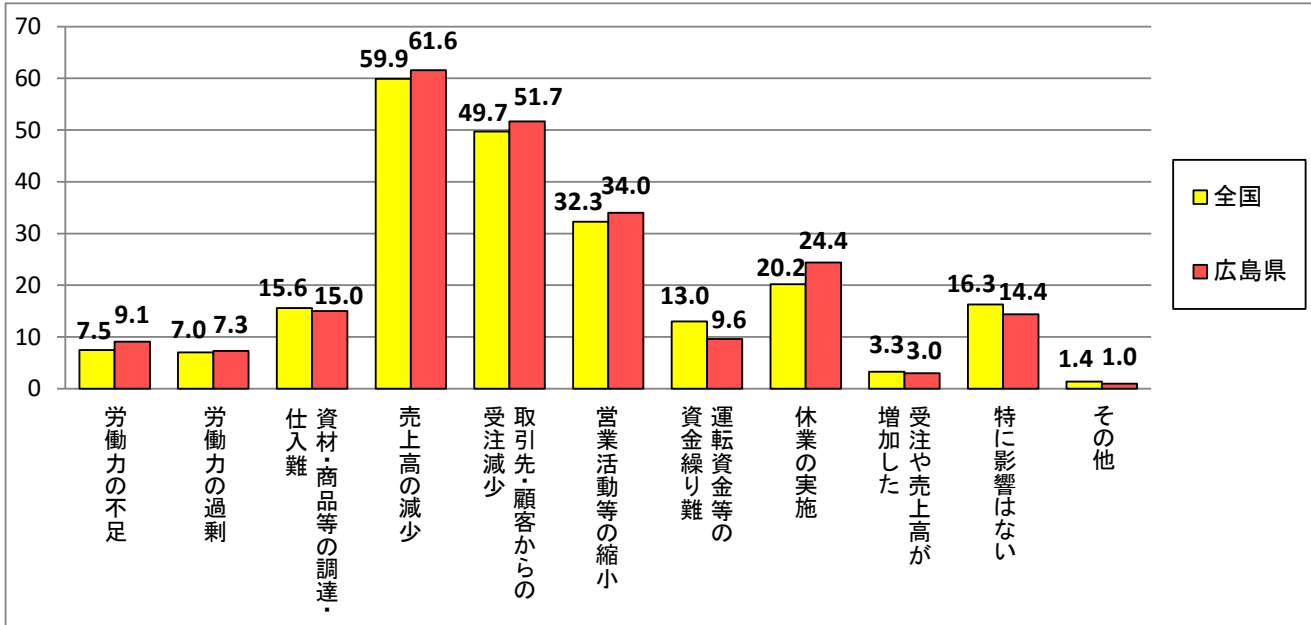
○「売上高の減少」が61.6%

新型コロナウイルス【経営への影響】について、「売上高の減少」(61.6%)が最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」(51.7%)、「営業活動等の縮小」(34.0%)と続いた。全国と比較してもほぼ似通った結果となっている。＜図30＞

業種別では、「売上高の減少」「取引先・顧客からの受注減少」「営業活動等の縮小」で10ポイント以上も「製造業」が「非製造業」を上回った。「休業の実施」に至っては「製造業」が「非製造業」を23.5ポイント上回る結果となるなど、全体的に「製造業」が「非製造業」を上回る項目も多く、より影響を受けていたことがわかる。＜図31＞

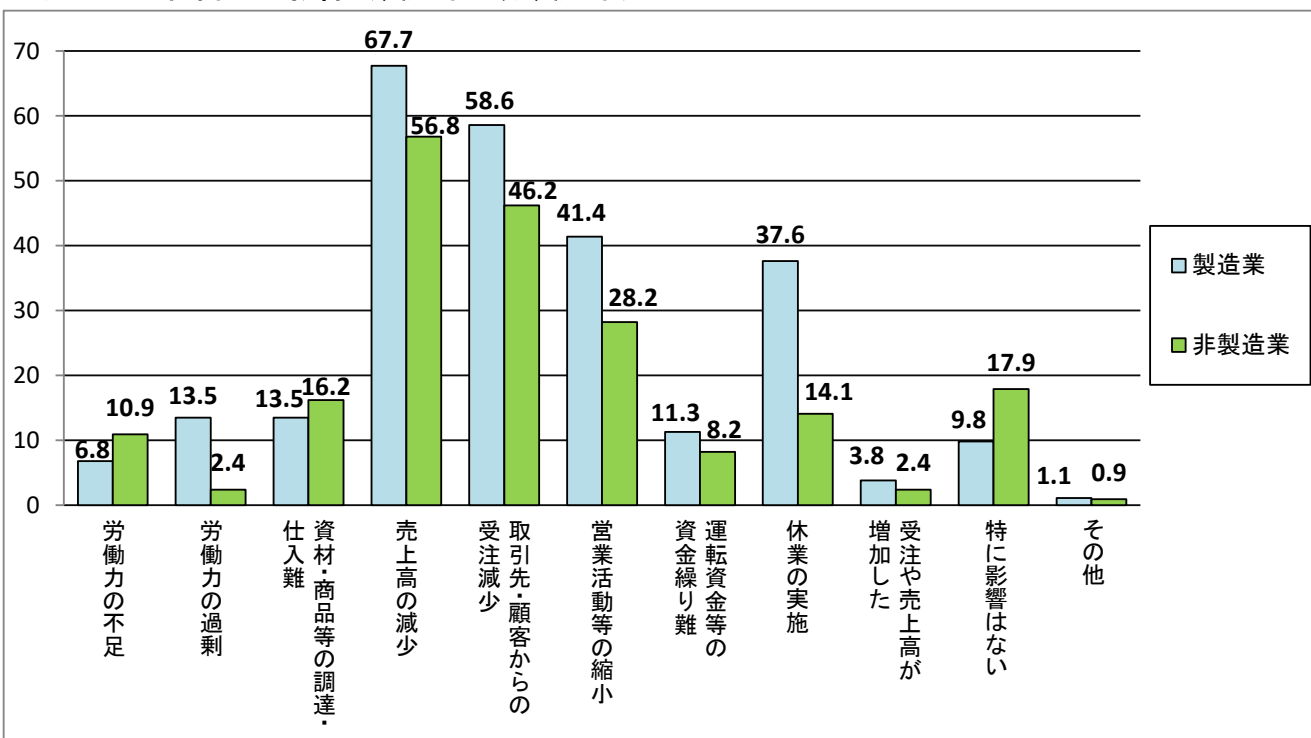
＜図30＞経営への影響（全国・広島県）

（単位：%）



＜図31＞経営への影響（製造業・非製造業）

（単位：%）



(2) 雇用環境の変化

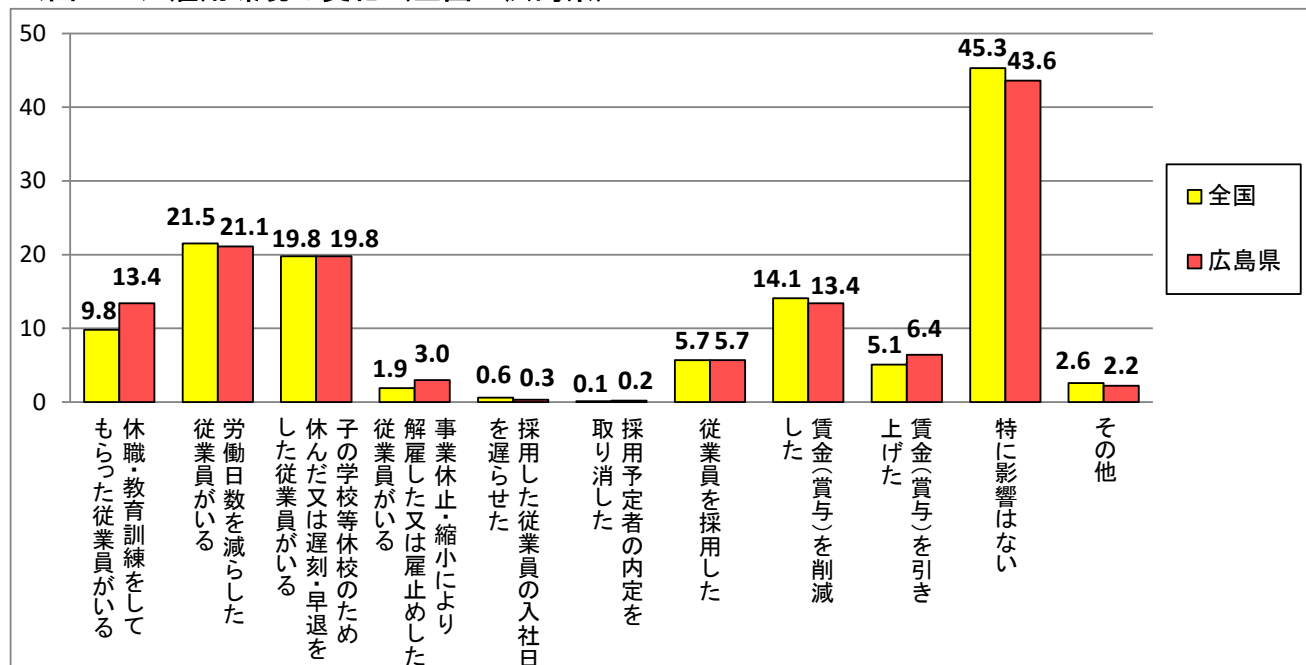
○「労働日数を減らした従業員がいる」が21.1%

新型コロナウイルス【雇用環境の変化】について、「特に影響はない」(43.6%)が最も多かったが、それ以外で見ると、「労働日数を減らした従業員がいる」(21.1%)、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」(19.8%)の項目に20%前後の回答があった。全国と比較してもほぼ同様の傾向が見られる。＜図32＞

業種別では、「特に影響はない」においては、「非製造業」(51.6%)が「製造業」(33.2%)を18.4ポイント上回った。「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」「労働日数を減らした従業員がいる」においては、「製造業」が「非製造業」をそれぞれ16.2ポイント、15.5ポイント上回るなど、「製造業」の方が「非製造業」よりも雇用環境に何らかの変化が生じた事業所が多かったことが分かる。＜図33＞

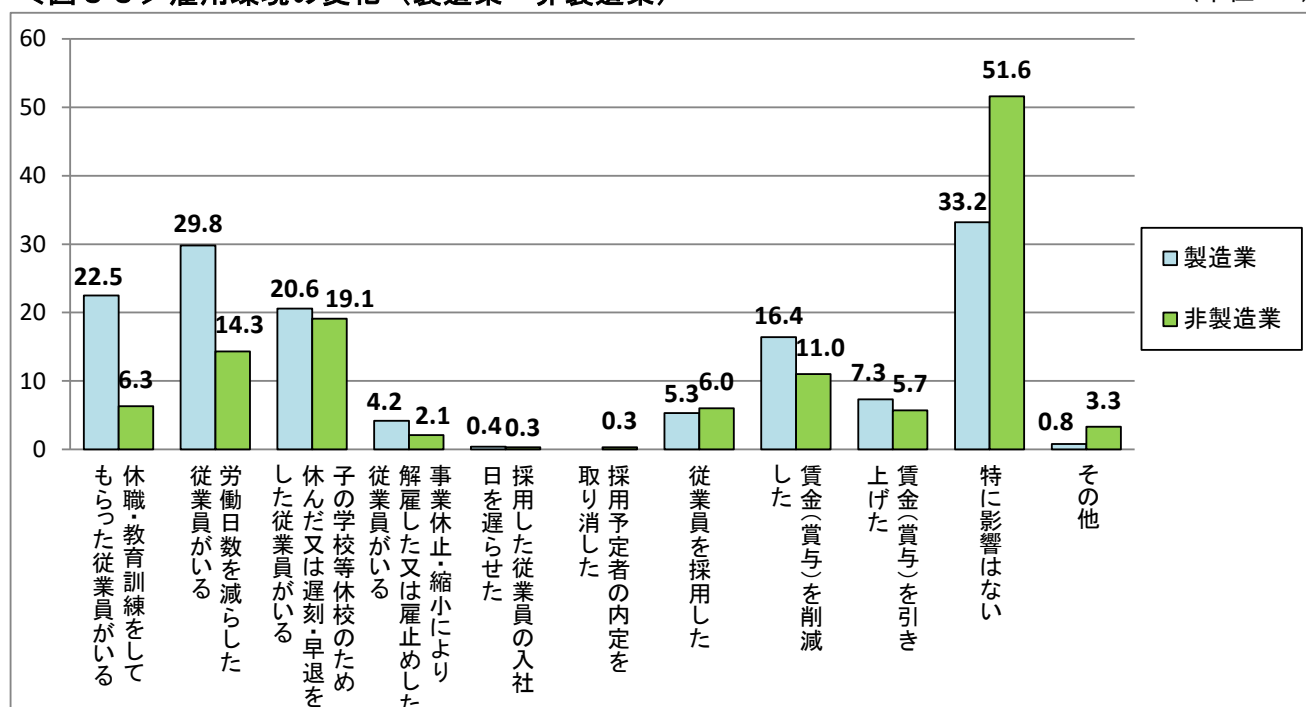
＜図32＞雇用環境の変化（全国・広島県）

（単位：%）



＜図33＞雇用環境の変化（製造業・非製造業）

（単位：%）



(3) 労働環境の整備

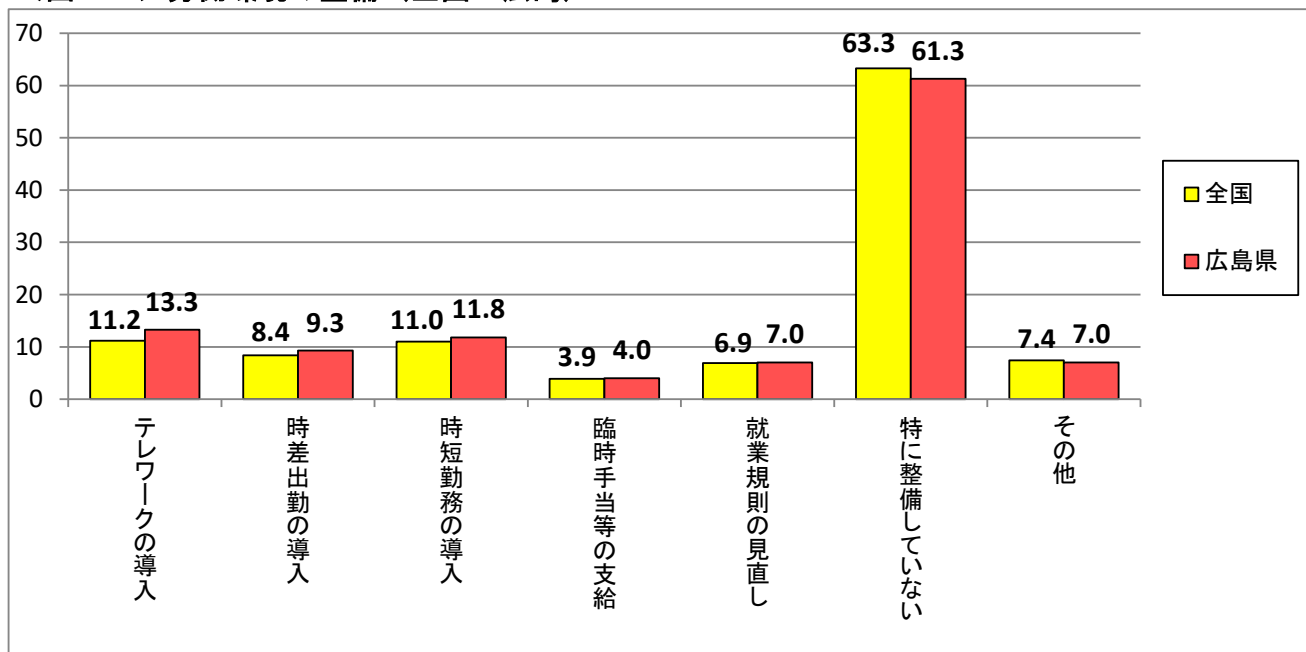
○「テレワークの導入」が13.3%

新型コロナウイルス【労働環境の整備】について、「特に整備していない」(61.3%)が最も多かったが、それ以外で見ると、「テレワークの導入」(13.3%)、「時短勤務の導入」(11.8%)、「時差出勤の導入」(9.3%)の順番であった。全国と比較してもほぼ同様の傾向が見られる。＜図34＞

業種別においては、「時短勤務の導入」で製造業(14.7%)が非製造業(9.5%)を5.2ポイント上回ったが、それ以外は特に大きな差はなかった。＜図35＞

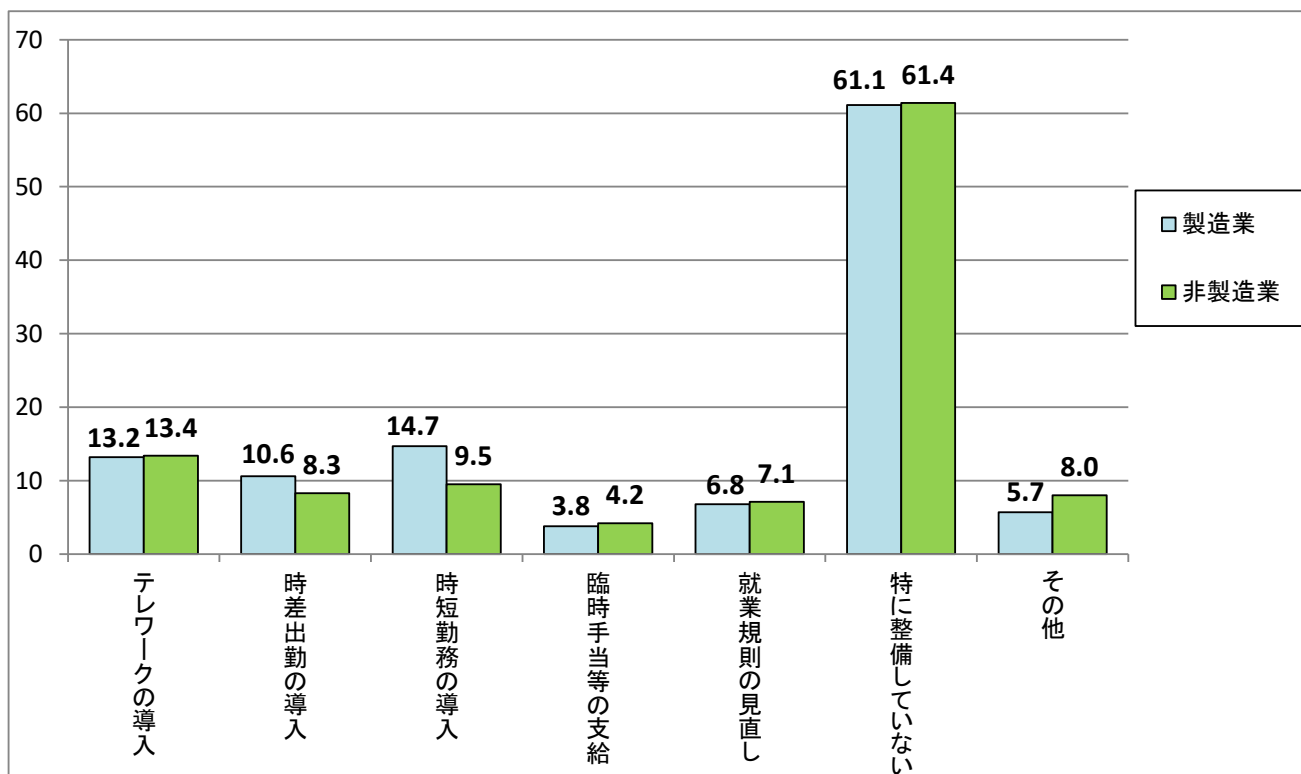
＜図34＞労働環境の整備（全国・広島）

(単位 %)



＜図35＞労働環境の整備（製造業・非製造業）

(単位 %)



(4) 事業継続のため今後実施していきたい方策

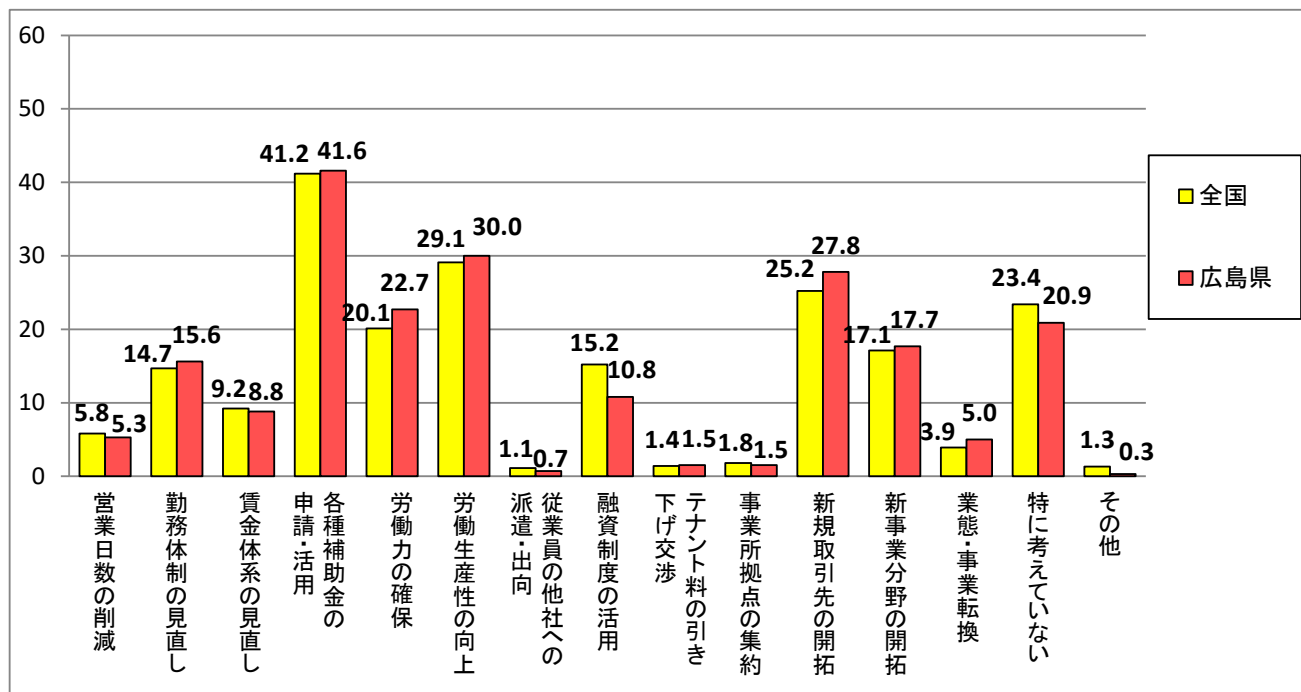
○「各種補助金の申請・活用」が41.6%

新型コロナウイルス【事業継続のため今後実施していきたい方策】について、「各種補助金の申請・活用」(41.6%)が最も多く、次いで「労働生産性の向上」(30.0%)、「新規取引先の開拓」(27.8%)の順番であった。全国と比較してもほぼ同様の傾向が見られる。＜図36＞

業種別において「各種補助金の申請・活用」「労働生産性の向上」は「製造業」が「非製造業」をそれぞれ16.5ポイント、13.6ポイント上回るなど、全体的に「製造業」が「非製造業」を上回る項目が目立った。＜図37＞

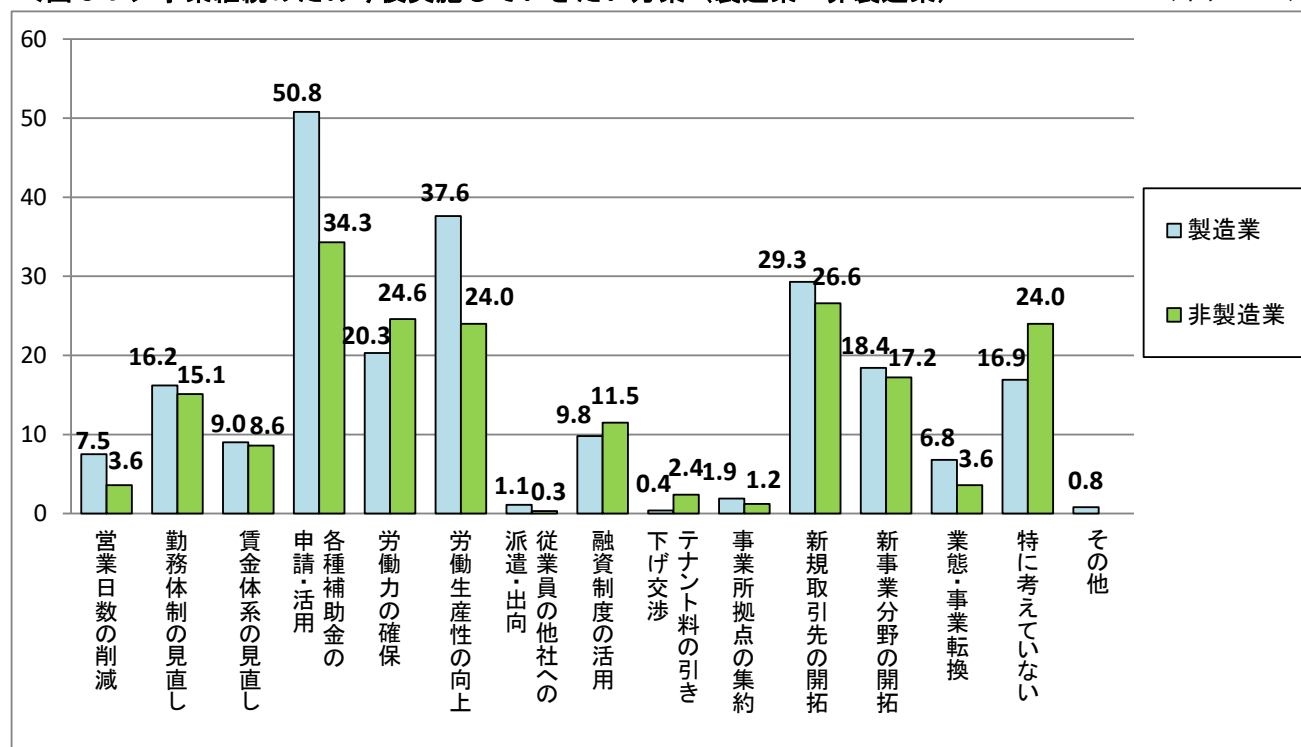
＜図36＞事業継続のため今後実施していきたい方策（全国・広島県）

（単位：%）



＜図37＞事業継続のため今後実施していきたい方策（製造業・非製造業）

（単位：%）



7. 雇用保険料の事業者負担分

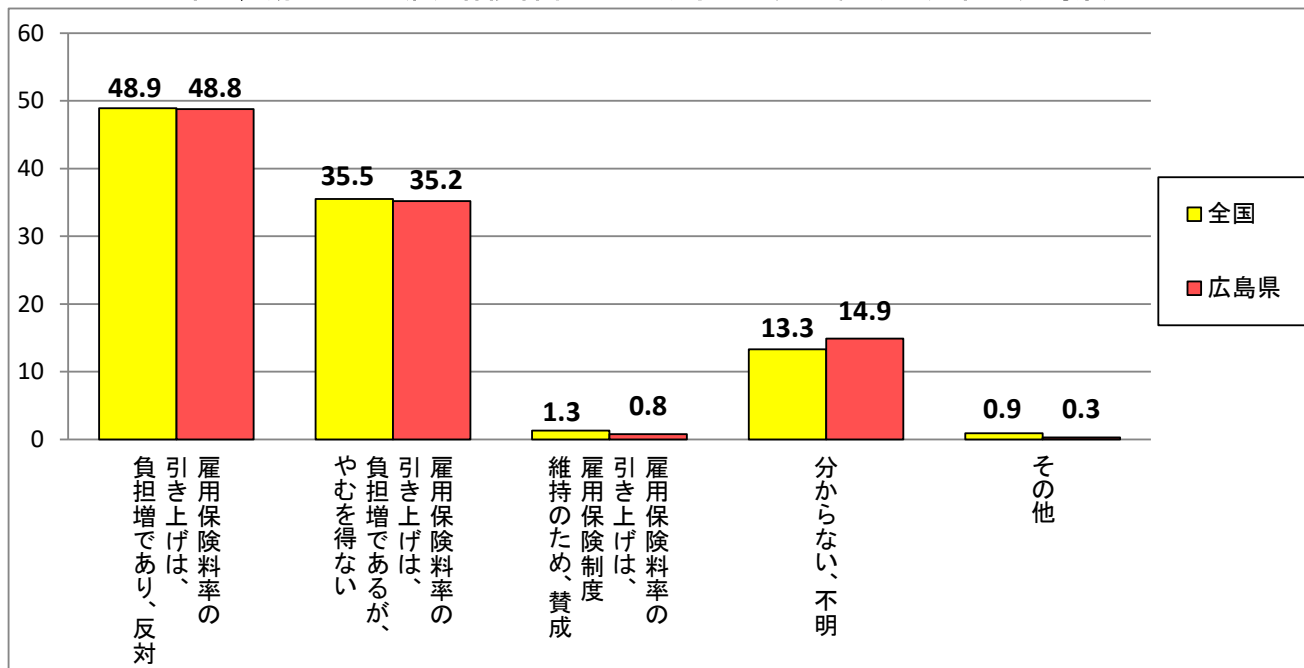
(1) 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

○「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が48.8%

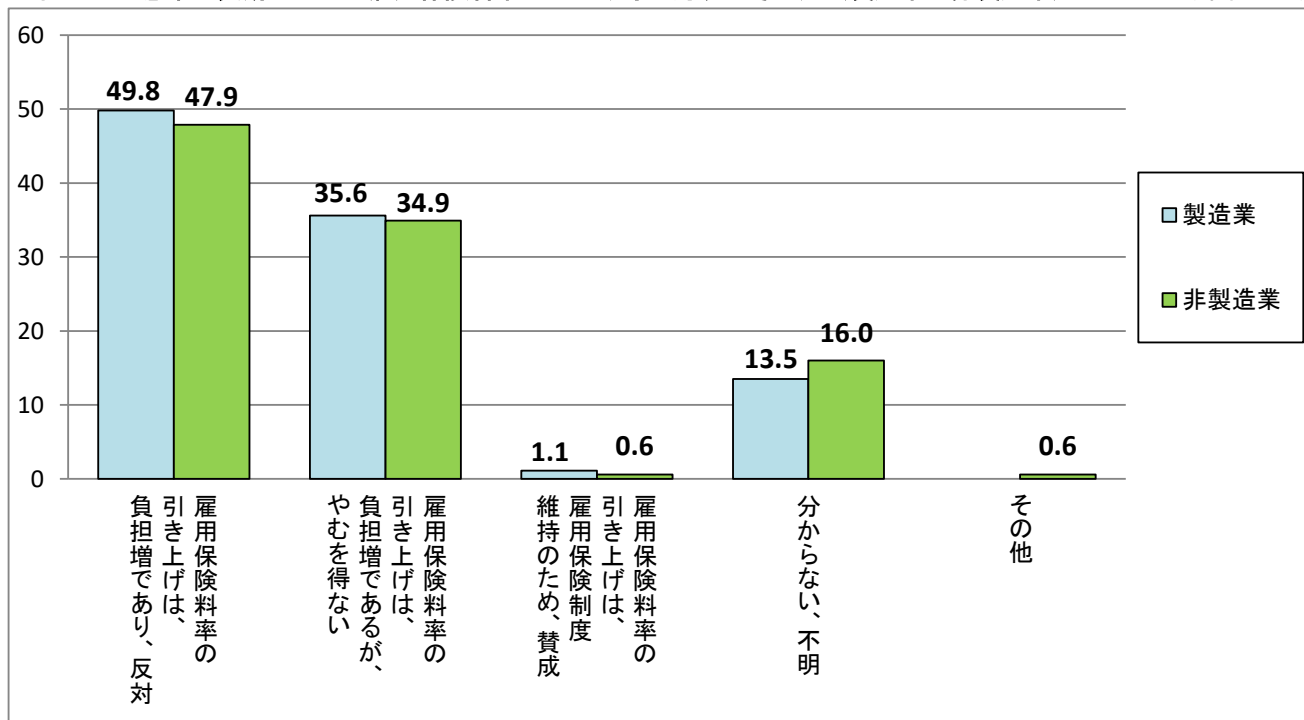
雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方】について、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」(48.8%)が最も多く、次いで「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」(35.2%)となった。全国と比較してもほぼ同様の結果となっている。＜図38＞

業種別では、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」は「製造業」(49.8%)が「非製造業」(47.9%)を1.9ポイント上回ったが、全体としてはほぼ同様の傾向であった。＜図39＞

＜図38＞感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方（全国・広島県）（単位：%）



＜図39＞感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方（製造業・非製造業）（単位：%）



(2) 雇用への影響

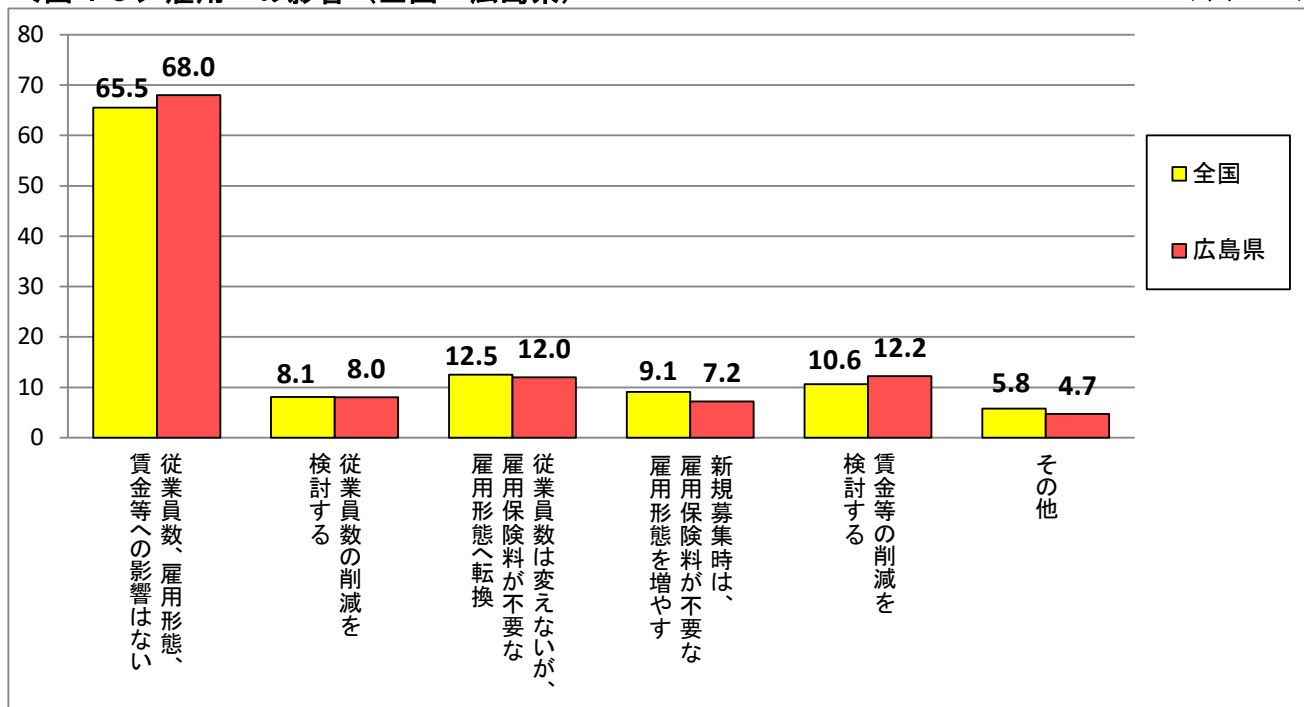
○「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が68.0%

雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】について、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」（68.0%）の回答が最も多かったが、それ以外で見ると、「賃金等の削減を検討する」（12.2%）、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」（12.0%）の順番であった。全国と比較してもほぼ同様の傾向が見られる。＜図40＞

業種別では、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」で「非製造業」（69.5%）が「製造業」（66.2%）を3.3ポイント、「従業員数の削減を検討する」で「製造業」（10.2%）が「非製造業」（6.3%）を3.9ポイント上回ったが、それ以外に大きく差が出た項目はなかった。＜図41＞

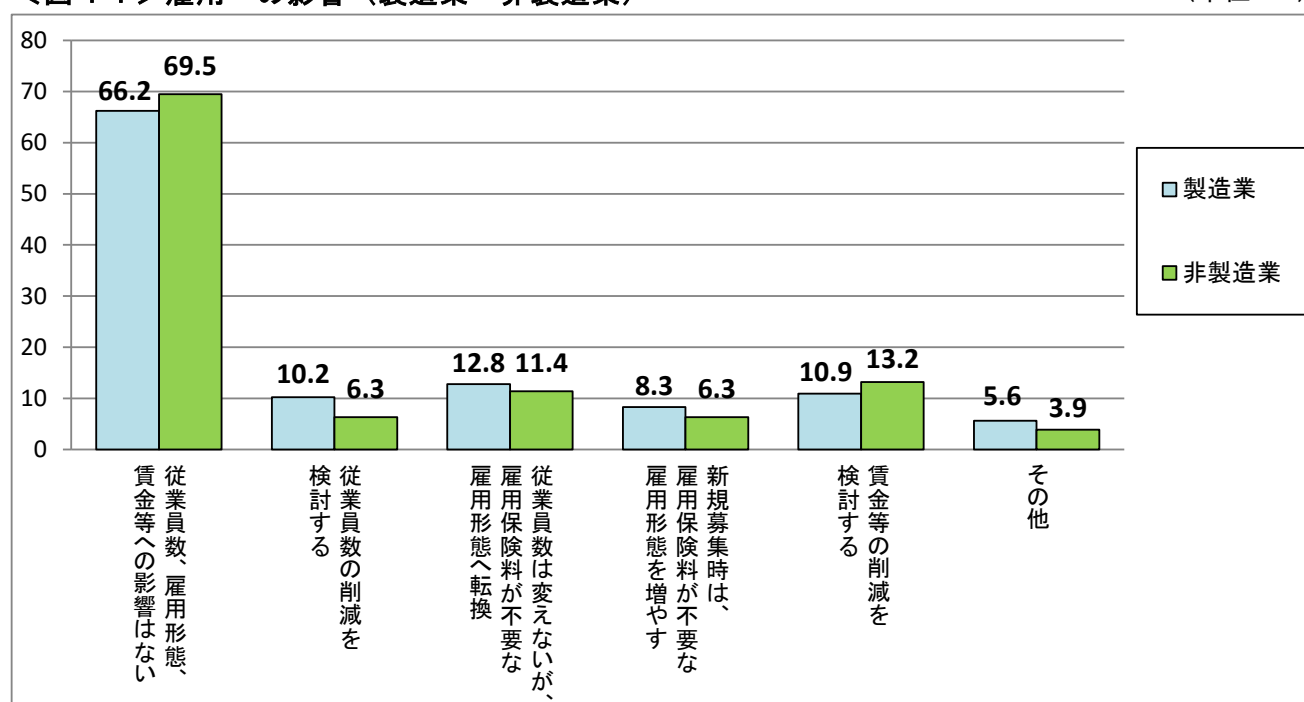
＜図40＞雇用への影響（全国・広島県）

（単位：%）



＜図41＞雇用への影響（製造業・非製造業）

（単位：%）



8. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

○「引上げた」が36.8%

調査時点（令和3年7月1日）までに賃金を「引上げた」と回答した事業所は36.8%、「7月以降引き上げる予定」は11.7%であり、賃金引き上げに対して前向きな回答をした事業所は全体の48.5%であった。「未定」（37.2%）の回答も多く、今後の景気動向により大きく左右される可能性もある。

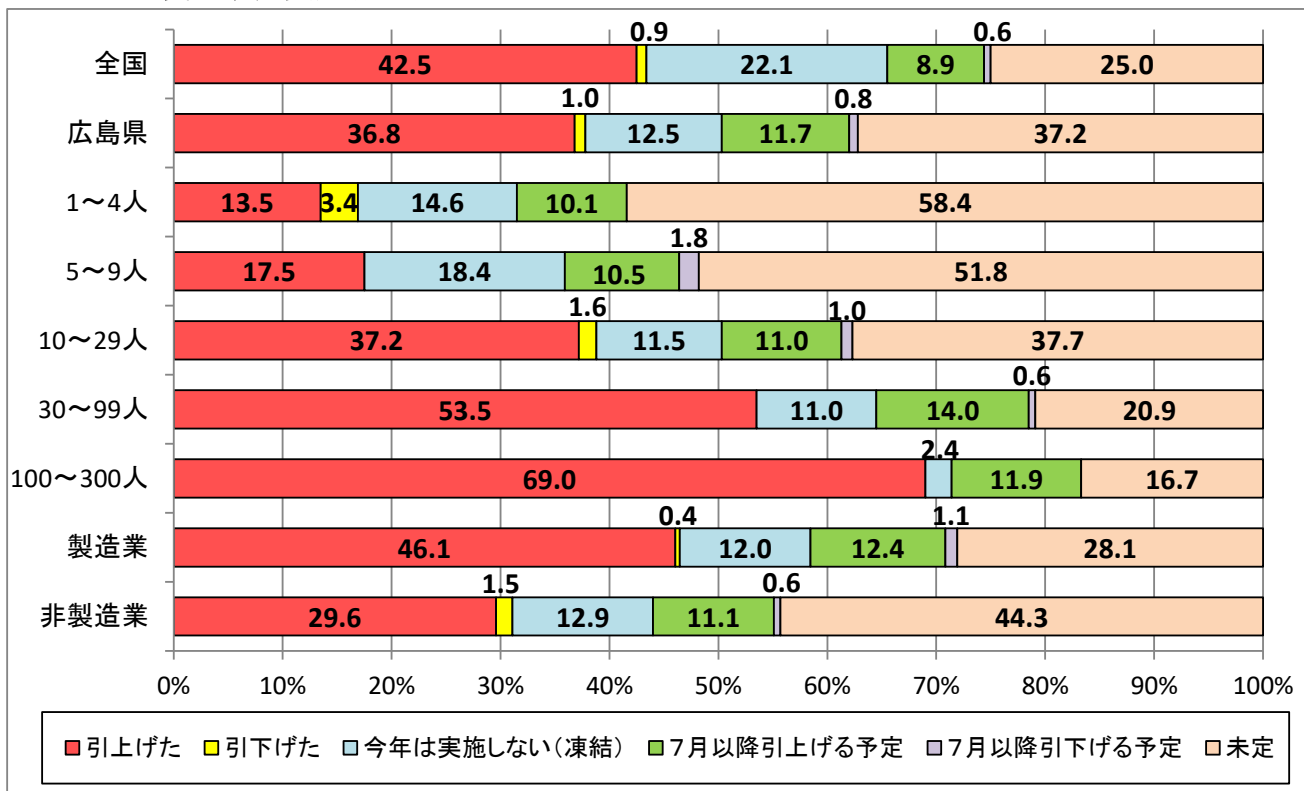
規模別では、規模が大きくなるほど、「引上げた」と「7月以降引き上げる」を足した割合が高くなり、「未定」が低くなる傾向にある。

業種別では、「引上げた」と回答した事業所は、「製造業」（46.1%）が「非製造業」（29.6%）に対し、16.5ポイント上回っている。＜図4-2＞

賃金改定実施状況の推移で見ると、「引き上げた」が昨年度から2.7ポイント増加したものの、まだ元年度以前の水準には戻っていない。＜図4-3＞

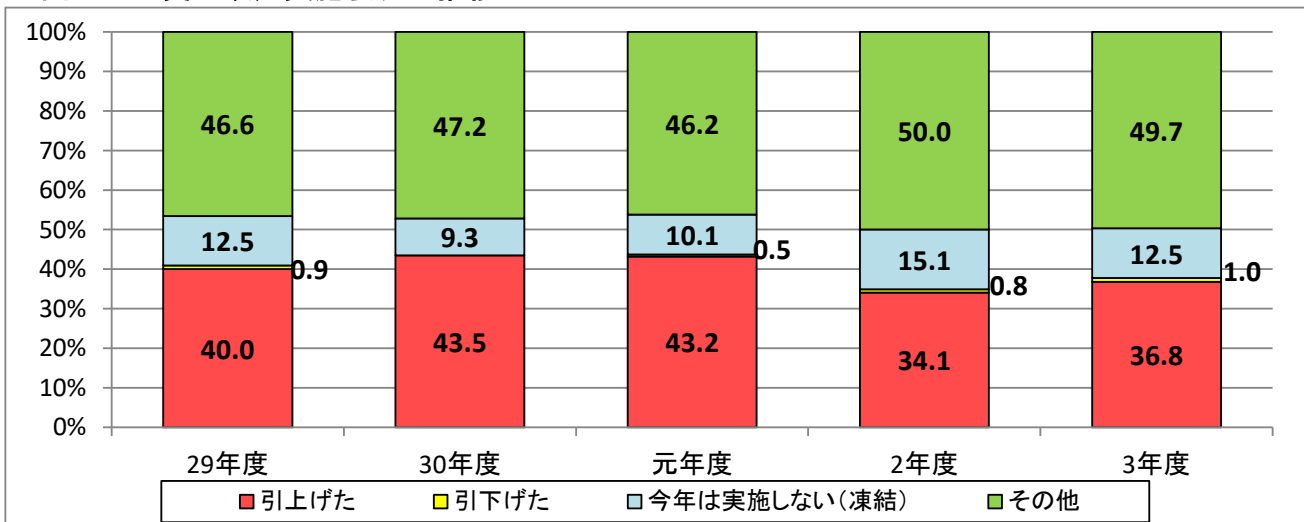
＜図4-2＞賃金改定実施状況

（単位：%）



＜図4-3＞賃金改定実施状況の推移

（単位：%）



(2) 賃金改定額

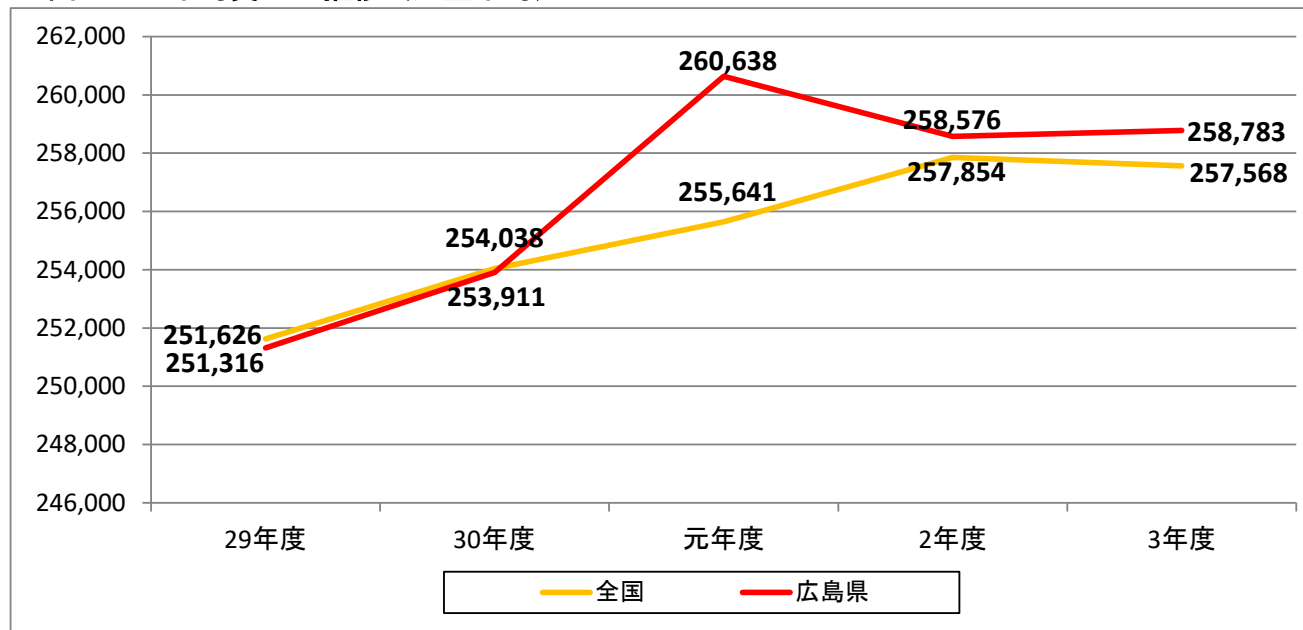
○平均賃金258,783円（加重平均）

令和3年度の賃金が確定している事業所（賃金改定を実施した事業所及び凍結した事業所）における1人当たりの平均賃金（加重平均）は、258,783円で、昨年度より207円上昇している。

平均賃金（加重平均）の推移を見ると、昨年度は全国との差が縮まったが、今年度は広島が微増、全国が微減したこともあり、若干差がつき、全国よりも1,215円上回る結果となっている。＜図4-4＞

＜図4-4＞平均賃金の推移（加重平均）

（単位 円）



（参考）都道府県別平均賃金（加重平均）

（単位 円）

都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金
神奈川県	296,199	石川県	261,397	宮崎県	241,553
千葉県	293,125	山口県	260,855	熊本県	240,239
埼玉県	292,254	広島県	258,783	長崎県	240,056
大阪府	292,099	宮城県	258,274	大分県	238,241
東京都	291,318	和歌山県	257,868	山形県	237,229
滋賀県	287,736	香川県	256,664	高知県	236,082
三重県	275,026	岡山県	255,202	鹿児島県	235,910
山梨県	271,988	長野県	255,019	沖縄県	233,676
愛知県	271,418	茨城県	253,000	岩手県	233,543
京都府	271,023	富山県	252,982	佐賀県	232,398
福井県	270,665	新潟県	252,521	青森県	231,016
岐阜県	267,310	愛媛県	252,487	鳥取県	230,597
奈良県	266,422	徳島県	249,212	秋田県	228,965
群馬県	265,981	福岡県	247,016	全国平均賃金	257,568
兵庫県	264,602	島根県	246,558		
北海道	261,847	福島県	242,167		

※栃木県と静岡県は調査を実施していない

令和3年度の広島県における1人当たりの平均賃金（加重平均）は、258,783円である。1人当たりの平均賃金の事業所当たりの平均（単純平均）は、264,285円である。加重平均、単純平均ともに全国を上回る結果となっている。

規模別では、「1～4人」の単純平均で481円減少したが、それ以外全ての規模の事業所で加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。

業種別では、「対個人サービス業」の単純平均で9,538円減少と大幅に減少。それ以外全ての業種において、加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。中でも製造業では「食料品」「木材・木製品」、非製造業では「建設業」全般、「対事業所サービス業」の昇給額、昇給率が高くなっている。＜表3＞

＜表3＞賃金改定額（規模・業種別）

		加重平均			単純平均				
		改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)		
全国		257,568	4,915	1.95	255,960	5,249	2.09		
広島県		258,783	4,410	1.73	264,285	4,219	1.62		
規模別	1～4人	273,321	2,529	0.93	261,865	△ 481	△ 0.18		
	5～9人	257,447	3,063	1.12	276,320	3,257	1.19		
	10～29人	257,447	3,781	1.49	265,751	4,816	1.85		
	30～99人	261,030	4,610	1.80	261,067	4,984	1.95		
	100～300人	254,818	4,530	1.81	257,119	4,786	1.90		
業種別	製造業	計	253,873	4,442	1.78	257,919	4,626	1.83	
		食料品	235,144	7,479	3.29	245,040	5,732	2.40	
		繊維工業	225,783	1,575	0.70	223,696	2,684	1.21	
		木材・木製品	269,201	5,075	1.92	264,296	8,308	3.25	
		印刷・同関連	257,046	5,412	2.15	253,294	4,603	1.85	
		窯業・土石	274,373	4,985	1.85	309,567	5,894	1.94	
		化学工業	255,414	4,982	1.99	244,289	2,939	1.22	
		金属関連製品	254,426	4,229	1.69	261,066	3,974	1.55	
		機械器具	254,787	3,988	1.59	254,888	3,746	1.49	
		その他	258,744	4,883	1.92	245,765	3,731	1.54	
	非製造業	計	268,228	4,347	1.65	271,235	3,775	1.41	
		情報通信業	273,526	2,040	0.75	274,434	4,192	1.55	
		運輸業	259,219	1,456	0.56	252,984	1,835	0.73	
		建設業 計	276,864	5,180	1.91	281,107	5,691	2.07	
			総合工事業	289,970	5,924	2.09	283,388	5,834	2.10
			職別工事業	261,198	5,127	2.00	284,471	6,590	2.37
		設備工事業	279,169	4,701	1.71	277,035	4,799	1.76	
		卸売・小売業 計	270,402	3,783	1.42	268,278	2,245	0.84	
			卸売業	275,208	3,986	1.47	276,937	2,393	0.87
			小売業	242,051	2,577	1.08	232,856	1,640	0.71
		サービス業 計	245,185	6,895	2.89	248,850	2,325	0.94	
			対事業所サービス業	226,406	9,042	4.16	245,804	6,279	2.62
			対個人サービス業	275,161	3,469	1.28	257,987	△ 9,538	△ 3.57

※令和3年度における昇給額は、調査対象企業の対前年度比差であり、＜図40＞にある令和3年度の平均賃金との差は合致しない。

(3) 賃金改定の内容

○「定期昇給」が64.0%

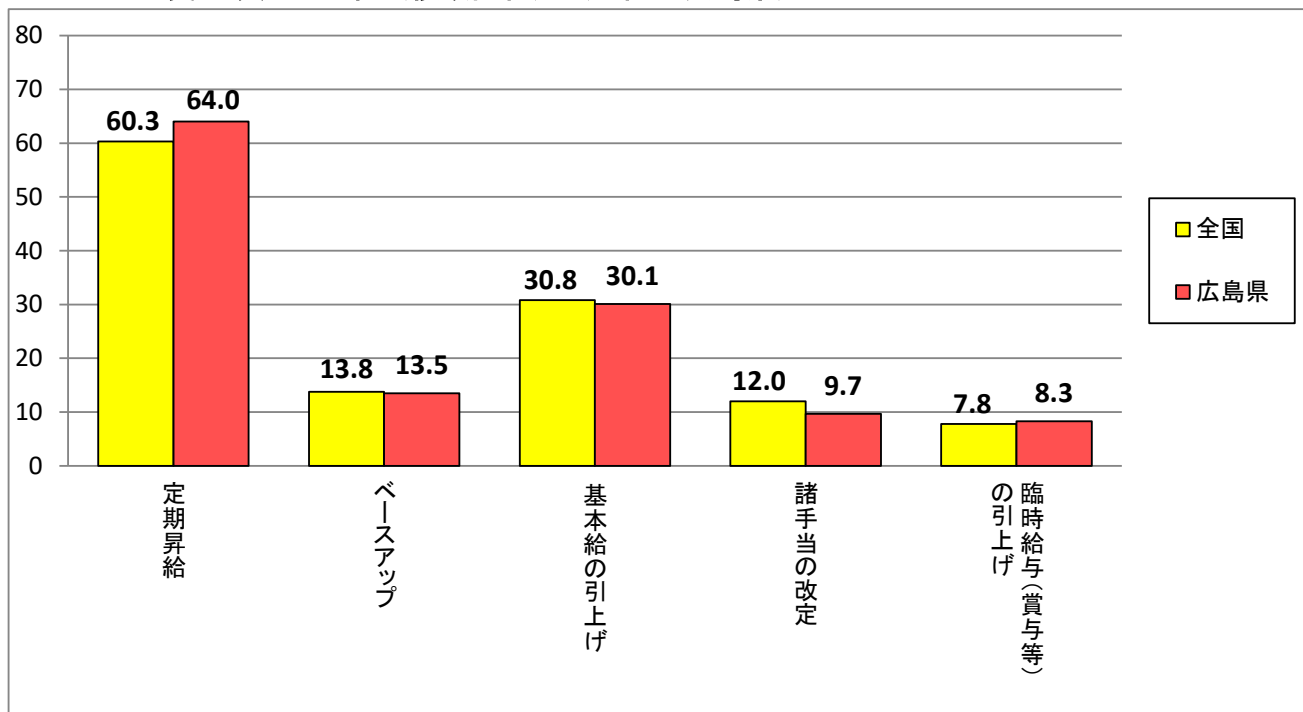
賃金改定内容について「定期昇給」(64.0%)がトップであり、次いで「基本給の引き上げ」(30.1%)、「ベースアップ」(13.5%)となっている。

全国と比較してもほぼ同様の結果となっているが、「定期昇給」は全国より3.7ポイント上回り、「諸手当の改定」は全国より2.3ポイント下回っている。＜図45＞

業種別で見ると、「定期昇給」で「製造業」(68.6%)が「非製造業」(58.8%)を9.8ポイント上回り、「基本給の引き上げ」では「非製造業」(35.3%)が「製造業」(25.5%)を9.8ポイント上回るなど、10ポイント近く差が出ている。＜図46＞

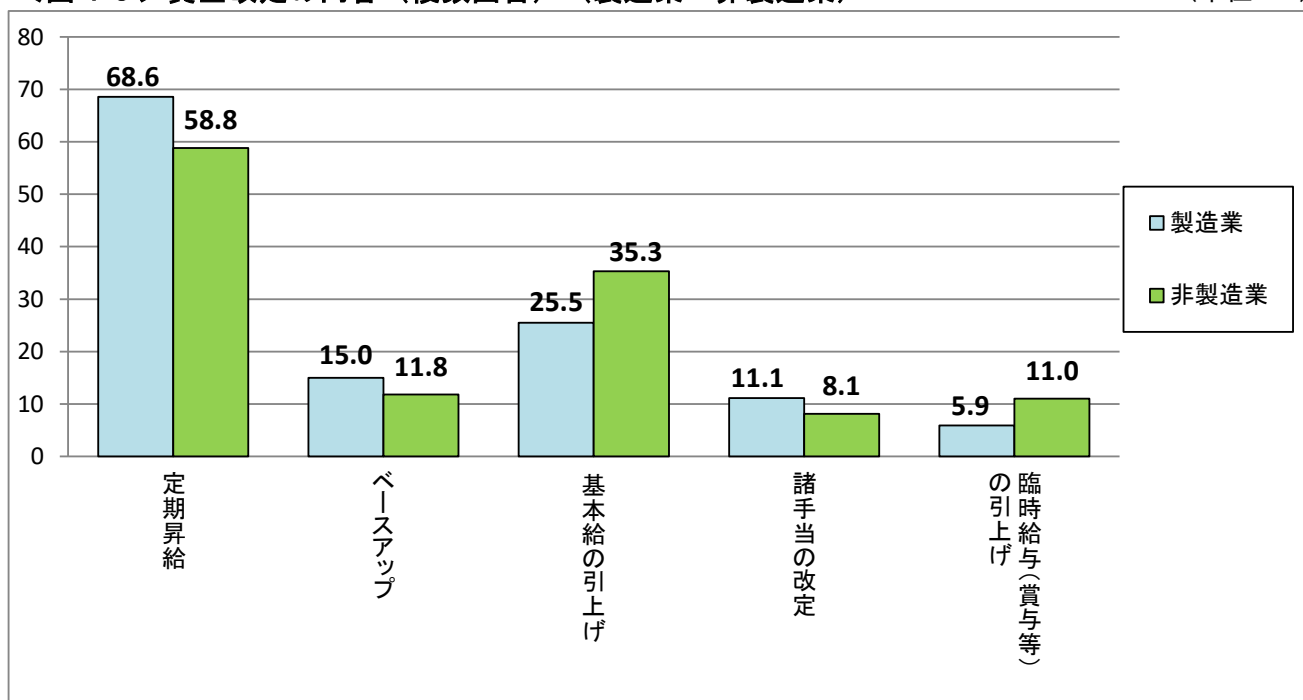
＜図45＞賃金改定の内容（複数回答）（全国・広島県）

（単位：%）



＜図46＞賃金改定の内容（複数回答）（製造業・非製造業）

（単位：%）



(4) 賃金改定の決定要素

○「労働力の確保・定着」がトップで61.4%

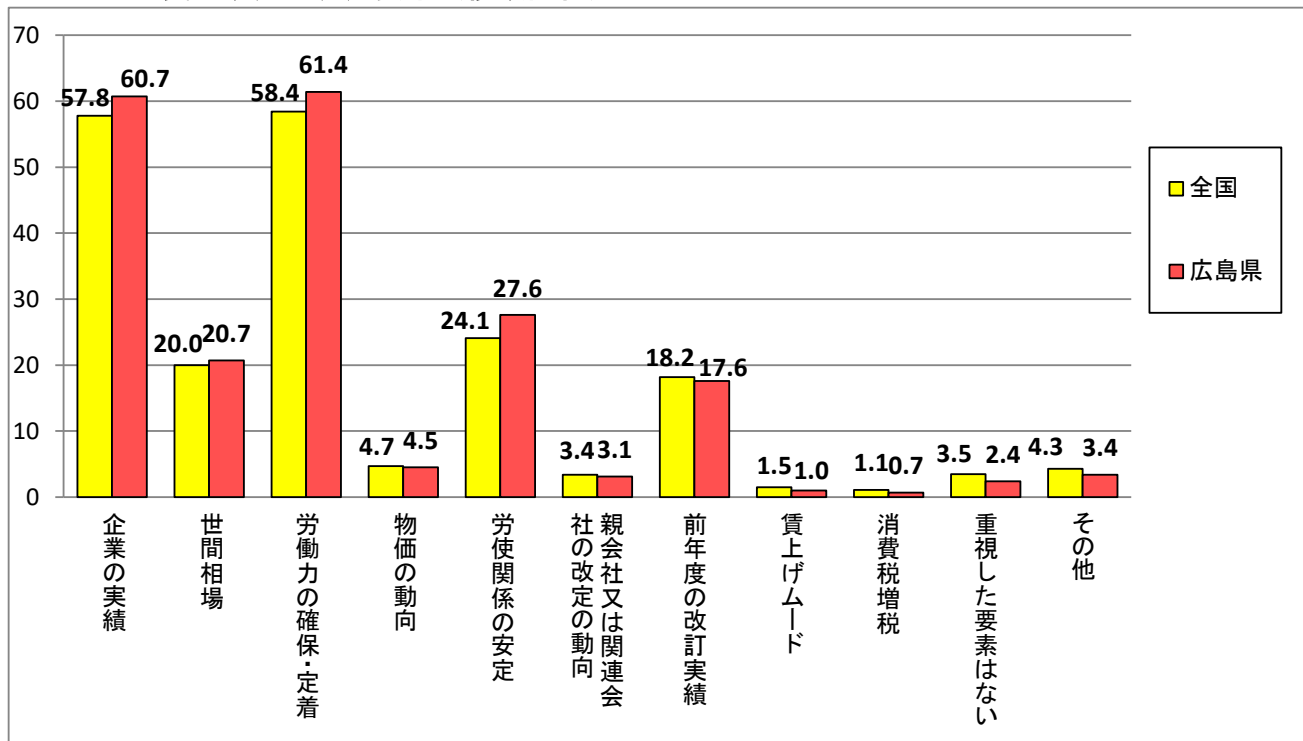
賃金改定の決定要素について、「労働力の確保・定着」（61.4%）がトップであり、次いで「企業の業績」（60.7%）となっている。

全国と比較しても似通った結果となったが、「労働力の確保・定着」「企業の業績」「労使関係の安定」の上位3項目は全て広島県が3ポイント前後上回っている。＜図47＞

業種別で見ると、「世間相場」で「製造業」（25.5%）が「非製造業」（15.3%）を10.2ポイント上回り、「労働力の確保・定着」でも5.7ポイント上回るなどの差が生まれた。＜図48＞

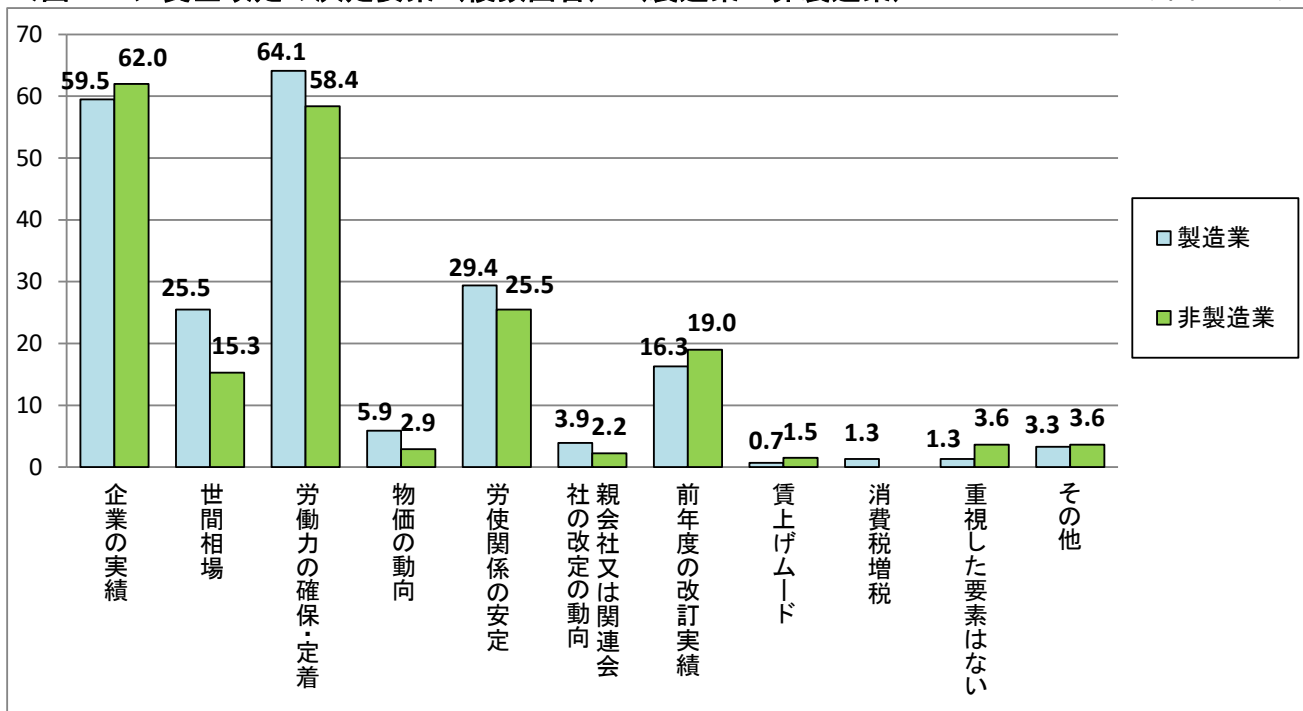
＜図47＞賃金改定の決定要素（複数回答）

（単位 %）



＜図48＞賃金改定の決定要素（複数回答）（製造業・非製造業）

（単位 %）



9. 労働組合

(1) 労働組合の有無

○「ない」が92.8%

労働組合の有無について「ある」が7.2%、「ない」が92.8%であった。

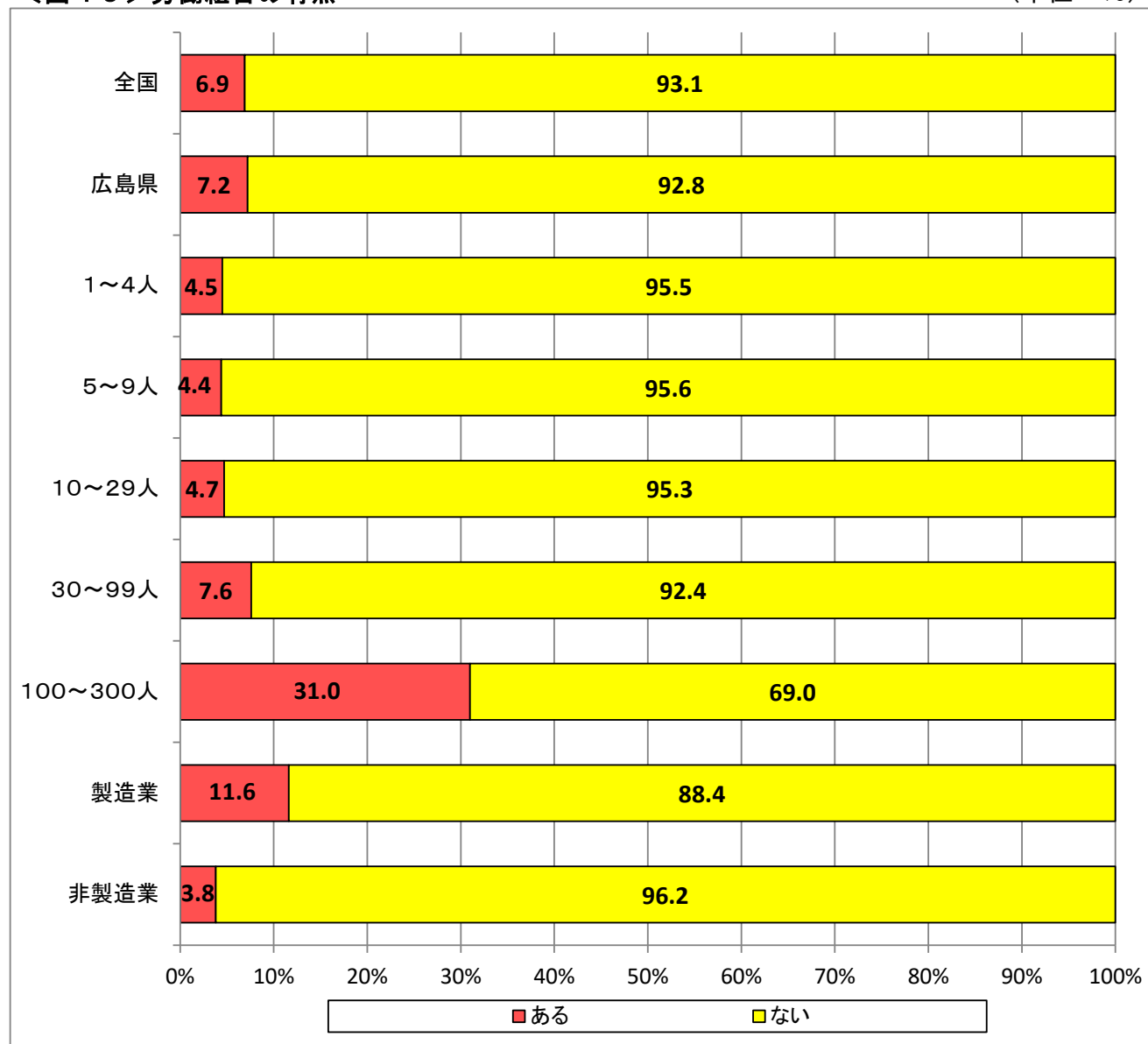
全国と比較すると、「ある」が0.3ポイント上回っている。

規模別で見ると、規模が大きい事務所ほど、「ある」が高くなる傾向が見られ、「1～4人」「5～9人」「10～29人」はいずれも5.0%未満であり、あまり差がなかった。

業種別で見ると、「ある」において、「製造業」(11.6%)が「非製造業」(3.8%)に比べて7.8ポイント高い結果となっている。＜図49＞

＜図49＞労働組合の有無

(単位 %)



中央会の情報発信

中央会では、県内中小企業へさまざまな形で情報提供していますので是非ご利用ください。

会報

会員組合等の活動紹介、中央会の活動報告、広島県中央会情報連絡員からの報告による県内業界の景気動向、さまざまな中小企業施策等に関する情報を1冊にまとめ、毎月(10日)発行し会員組合、賛助会員等に配布しています。



ホームページ

中小企業施策に関する最新の情報や、組合に対する助成制度、会員向け各種サービス情報の提供を行っています。また、組合事務処理に関する様式集等のダウンロードも可能です。

<http://www.chuokai-hiroshima.or.jp>



会員専用サイト

会員の皆さまへ様々な情報を「会員専用サイト」を通して、発信しております。会報誌の最新号も電子データにて閲覧可能です。

広島県中央会ホームページのトップ画面右上にある「会員専用サイト」をクリックしていただくと、ログイン画面が開きますので、会員用パスワードを入力の上、ご覧下さい。

※会員用パスワードがご不明な方は、中央会までお問い合わせ下さい。



広島県中小企業団体中央会

〒730-0011 広島市中区基町5番44号
広島商工会議所ビル6階
TEL (082) 228-0926 (代)
FAX (082) 228-0925

福山支所

〒720-0067 福山市西町2丁目10番1号
福山商工会議所ビル7階
TEL (084) 922-4258 (代)
FAX (084) 922-4273

